

現地調査(中部ブロック)の概要

【実施日】 平成31年2月20日、21日

【訪問先】◆ 山梨県北杜市

◆ 長野県塩尻市

◆ 長野県木曾地域

◆ 長野県長野市

調査先概要

山梨県北杜市（平成31年2月20日）

◎ (有)アグリマインド 明野菜園

〔対応者〕 (有)アグリマインド代表 ほか
〔主なヒアリング事項〕 スマート農業 など

◎ 北杜市役所

〔対応者〕 北杜市長(表敬)、政策調整参事、政策秘書課長、
NPOえがおつなげて代表理事 ほか
〔主なヒアリング事項〕 市町村合併、移住定住、都市と農村の
交流 など

長野県木曾地域（平成31年2月21日）

◎ ふらっと木曾（コワーキングスペース、個室オフィスのあるワークセンター）

〔対応者〕 木曾町長、上松町副町長、王滝村総務係長、
長野県木曾地域振興局長、長野県市町村課長 ほか
〔主なヒアリング事項〕 木曾地域における広域連携、県と市町村
の連携、小規模町村の課題 など

◎ 林業大学校

〔対応者〕 長野県林業大学校校長、長野県森林政策課企画幹、
長野県市町村課長ほか
〔主なヒアリング事項〕 地域の基幹産業の担い手育成 など

長野県塩尻市（平成31年2月20日）

◎ 在宅就業支援KADO（テレワークセンター）

〔対応者〕 塩尻市副市長、企画政策部長、産業振興事業部長、
塩尻市振興公社理事長 ほか
〔主なヒアリング事項〕 テレワーク など

◎ シビック・イノベーション拠点「スナバ」

〔対応者〕 塩尻市副市長、企画政策部長、産業振興事業部長、
塩尻市振興公社理事長 ほか
〔主なヒアリング事項〕 シビックイノベーション、シティプロモーション
の取組、ICTの活用 など

長野県長野市（平成31年2月21日）

◎ 長野市役所

〔対応者〕 長野市長(表敬)、企画政策部長、財政部長 ほか
〔主なヒアリング事項〕
・人口減少対策
・市町村合併
・連携中枢都市圏 など

◎ 善光寺門前地域

〔対応者〕 市街地整備課長、株式会社アソビズム取締役、
レストラン ラ・ランコントロール代表 ほか
〔主なヒアリング事項〕
・まちなかの空き家・空き店舗のリノベーション など

現地調査での主な意見（北杜市）

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先の発言

(有)アグリマインド 明野菜園【スマート農業】

→施設園芸の先端地であるオランダの設備を導入し、トマトを栽培。通常の倍以上の収穫量。

○広大な敷地をどのようにして確保したのか。

→トマト栽培に必要な日照時間が日本一。大消費地東京へ2hと好立地。そこに、行政のバックアップがあり、北杜市を選択。

→農地の上に農業施設を整備。農地の貸借は県農地中間管理機構を通して行っている。仮に借り手の企業の経営が悪化しても、貸し手への賃貸料は確保。北杜市は養蚕が盛んであった地域。耕作放棄地となった桑畑を施設園芸に活用。

→進出を検討する企業から声をかけられた際すぐに対応できるよう、受け入れ体制を構築している。県と市と農業公社が一つのテーブルにつき、スピーディに農地を借りることができる。

○人手は確保できているのか。

→最大の懸念は人手不足。パートタイム職員は高齢者が多い。地域の人口が減少する中、10年後も人手を確保できるか不透明。

ロボットの技術開発にも時間がかかる。17人がベトナムからの技能実習生。報酬が上がっても、若い技能実習生は作業が早く、活用していきたい。週休二日とするなど、若者が給料を得ながら農業に参入できるよう取り組んでいる。現在正社員は12人。

→市は、移住の相談があった際には、農業企業を働き先として紹介している。

○農業企業コンソーシアムを組織した背景は。

→これだけ農業企業が集積している地域は他に見られない。人手不足や物流の改善など市内に立地する企業に共通する課題に取り組むため、北杜市農業企業コンソーシアムを設立。

→国を挙げて技術革新に取り組むオランダ等と比べ、日本の農業は生産性が低い。摘み取りとパッケージに人手がかかるが、海外は箱に入れたまま販売しており、余計な人手もかけていない。

NPO法人えがおつなげて【都市と農村の交流】

→法人名には、都市と農村をつなげ、農村のみならず都市の課題を解決し、両方ともえがおにしたいとの思いを込めている。

→「企業ファーム」は都市の企業のニーズと農村の資源を結びつけ、農村資源を有効活用することを目的としている。社員が耕作放棄地の開墾や農業体験、材木の活用、日本酒の醸造等に取り組んでいる。企業は社員研修、社員間のコミュニケーションツール等として位置づけ。県産材を活用したビジネスに発展した例も。

→「農村起業家育成」は、ビジネススキルを有する農村の社会起業家を育成。卒業生の半数は県内で起業。今年は県内のみならず全国8ヶ所で実施。

現地調査での主な意見（北杜市）

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先の発言

○北杜市にターンした理由は。

→金融業界でバブルの絶頂と崩壊を体験し、今後の日本を考えたときに地域資源を活用していくことの重要性に行きついた。

山梨県の耕作放棄地率は全国の中でも高く、農村資源の活用にチャンスを感じた。東京から2時間と、東京で会社を経営しながら通えるエリアであった。

○行政との関わりは？

→当初、旧須玉町から耕作放棄地の活用について相談を受けた。当時NPOは農地が借りられず、県・町と連携し特区制度を活用。農地を借りる際も貸し手・借り手・行政の三社契約のスキームであった。

「農村起業家育成」では事務局機能を自治体に担ってもらい、受講生と共にノウハウを蓄積。

→農地を再生させようにも限界集落には担い手がない。数%は移住するだろうと、開墾ボランティアを募集し、1,000人の若者が参加。実際移住し、農業委員として活躍している者も。この法人から独立した者に、農地を譲渡し、活動を広げている。

北杜市役所

【合併後の課題(公共施設再編・公共交通)】

→北杜市は平成の合併で5町3村が合併。合併前の公共施設が北杜市へ引き継がれた。市民1人当たり公共施設延床面積は県内市平均の倍。多くの類似施設があり、老朽化による維持・修繕が重荷に。今後30年間で更新時期を迎える公共施設の延床面積を30%程度縮減する。

→合併前、各町村がそれぞれ温泉施設を整備したが、老朽化への対応が課題。温泉施設は設備の劣化のペースが速いため、指定管理者の指定期間も3年と通常の施設(5年)より短くしている。

→市民の移動手段は自家用車が多い。交通不便者は10代と高齢者に集中。生活圏は合併前とほとんど変化せず。市域が広く集落が点在し、コミュニティバスを走らせても、利便性の確保が課題。市民と行政が協力して公共交通のあり方を考えていかなければならない。行政は幹線の運行を主に担い、市民を中心とする運営委員会が各生活圏内の公共交通を検討。

○公共施設再編と公共交通網の再編は連動しているのか。

→公共交通の方が市民の要望が強く、公共交通網の見直しを先に検討。公共施設再編にあわせ、公共交通網を調整していく。

【移住・定住】

→H29年度の移住者数は854人。昔はシニア層が多かったが、現在6割近くが40代未満の子育て世代。

→空き家を賃貸・売却する際にネックとなる家財道具の処分・清掃への助成を始め、空き家バンクの活用が進んだ。

→2拠点居住が増えているが、住民票を移さない人の数は把握できない。交流人口はさらに多いが、数は把握できていない。

→行政区に関わっていない人もいる。移住者がまとまって組をつくり既存の行政区に編入することで、円滑にゴミ捨てや用水路の管理など地域の活動に参画。

現地調査での主な意見（塩尻市）

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先の発言

【テレワーク】

→アウトソーシング業務を市振興公社（市100%出資）が受注し、分解・マニュアル化した業務を時間的制約のある方（子育て中、介護中、障害者、ニート等）へ発注。大規模商業施設内にセキュリティ環境を確保したワークスペースを設置。託児所も整備。250名が勤務。当初は受注が低迷したが、自動運転関係の業務を受注し、人手が足りなくなっている。対応できないと海外へ仕事が行くため、他のテレワークに取り組む自治体と連携して業務を融通し、クライアントからの業務量の拡大へ対応。

○市振興公社を活用している理由は。

→仕事の受注が一番の難問。市の事業だと、発注者に話を聞いてもらいやすく、事業の継続性への安心感も高い。ワーカーも安心して仕事ができる。市役所ではなく、公社が実施することで、経営に必要な事業の機動性・弾力性も確保。

○ワークスペースを確保しているのはなぜか。

→個人型テレワークは、仕事の受注、セキュリティ環境の確保等が難しく、これを公社が担う。1割は在宅、9割がワークスペースを活用。はじめはワークスペースで仕事を覚え、慣れたら在宅へ移行する例も。両方を併用する方式も模索している。

【シビックイノベーション拠点「スナバ」】

→行政課題の解決へ向け、市の職員だけでなく、多様な市民と一緒にイノベーションを共創する空間をつくりたい。産業変革期を生き残る事業者の創出、起業家マインドを持った人材の集積等を目指している。

→コミュニティづくりにこだわっており、社会にインパクトを生み出そうとする人達のコミュニティであるHub Tokyoと連携。Hub Tokyoのスタッフが常駐。月額利用料を払う会員は20名と東京（メンバー数150～200人）に比べ規模が小さい。コミュニティを広げるにはどうすればよいか、手探りで取り組んでいる。一方、高校生が参加しているが、東京では見られないもの。

【シティプロモーション】

→外部のプロフェッショナル人材を呼び込み、首都圏大手企業の職員と市職員が連携して施策を提言。市職員のスキルアップにもつながっている。首都圏学生にはインターンシップ機会を提供。また、地域課題解決を担う人材の育成にも取り組んでいる。塩尻の挑戦を全国へ広げようと、年200回以上全国で講演。

→スナバのように、塩尻に関心を持つ人が実際に活動できるフィールドがあることが強み。20数年前、塩尻市は日本初の市営インターネットプロバイダ事業を開始。こうした挑戦の蓄積が今の取組の土壌となっている。

現地調査での主な意見（塩尻市）

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先の発言

【ICTの活用】

→情報プラザや光ファイバー網の整備(H11)など、総務省の事業を活用しながら、長年にわたり情報化施策を展開。地域児童見守りシステムモデル事業(H19)で市内全域に整備した無線ネットワークを活用し、センサーで検知した鳥獣害情報、土石流情報、市内循環バス情報等をスマホ等へ配信するシステムを構築(H24総務省「ICT街づくり推進事業」)。無線ネットワークはお年寄りの見守りなどにも活用可能。また、保育業務の効率化へ向け、RPA・AIの活用を研究(H30総務省「業務改革モデルプロジェクト」)。

○ICT活用や官民協働に積極的に取り組んでいるが、この姿勢はどこからきているのか。

→塩尻市は人口7万人に満たない松本市に隣接する地方都市。自分たちの立ち位置はどこにあるのか考えたとき、情報化は距離を飛び越える我々の武器。また、地域が生き残っていくには、非技術的なイノベーションにより地域が変わっていけるかという問題意識を持たないといけない。この取組を20年かけて続けてきた。市の総合計画(中期戦略)にも「地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり」を位置づけ。

→情報政策の担当者は10年近く担当し続けており、ノウハウを蓄積している。

○遠隔の自治体と連携しているが、どちらからアプローチしているのか。

→人口減少という問題意識は全国共通。問題意識が共有できれば連携していける。職員が様々な取組を進める中でつながりが出来る。

○ユニークな人材を採用するよう工夫しているのか。

→20年前は市の職員になろうという人はそう多くなかった。現在は、多様でユニークな志望者が自然と増えてきている。

○周辺自治体と連携しているか。

→テレワーカーのうち60人は市外在住。松本市内にも拠点を設けた。スナバも松本広域圏として地方創生交付金を活用して整備し、松本市民の活用も多い。塩尻市は松本市から様々な形で恩恵を受けている。我々は失敗をおそれずに、大規模団体で実施しづらい先端的な取組に挑戦し、うまくいけば松本へ広げていければよいと考えている。

現地調査での主な意見（木曾地域）

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

【木曾郡内の状況】

- 23区の2.5倍の面積に3町3村、人口は2.6万人(県の1.3%)。木曾郡内町村の職員数は県内市町村全体の2.4%、決算額は同様に県全体の2.8%(人口6万人台の市と同程度)。県の職員も3%程度が木曾地域で勤務。財政的にも人力的にも手厚い状況。
- S35が人口のピーク(6万人)。林業で栄えた木曾郡も、今や自動車部品等の製造業が主産業。農業・林業の割合(付加価値額)は3%程度だが、全国平均(0.4%)や県内平均(0.8%)と比べると高い。林業・木工業や関連教育機関の集積を活かした地域づくり、林業・木材加工業の6次産業化を進めたい。

【木曾広域連合】

- 多様な事務を実施し、介護保険の保険者でもある。地域振興構想の作成やCATV、公共サイン統一なども広域連合が実施している。建設課を設け、橋梁や下水道関連などの設計積算や工事監理を町村から委託を受けて実施。新しい森林管理システムへの対応も県の関与を含めて検討が必要。ただし、広域連合でも土木等の専門人材の確保は困難。
- 毎月、連合長会を開催し、県の振興局も参加している。通常の業務は事務局長に任せている。
- 下流域の愛知中部水道企業団と森林整備協定を締結し、水道使用量1m³あたり1円を拠出いただき、造林事業に活用している。

○広域連合の職員(130名)は町村からの出向か。事務所は役場内に設置か。

→広域連合の職員がほとんど。採用も広域連合が行っている。独立した事務所を有している。各町村に出先はない。

○広域連合で事務を実施することのメリットは何か。

→公共サインの統一や、愛知中部水道企業団との連携など木曾川下流域との交流は、広域連合が窓口となることでスムーズに進めることが出来た。CATVは町村ごとでの整備は不可能。

○さらに広域連合の事務を広げようという議論はあるか。

→歳入の大部分は各町村からの負担金。財政面でも調整を取りながら運営を行う必要がある。構成町村全ての合意が必要であり、独自の財源も乏しく、単独の市町村のようにリーダーシップを発揮して柔軟に事業を変えていくことは難しい。

○一部事務組合よりも使い勝手はよいか。 →然り。様々な事務(28事務)を共同処理している。

○情報システムの状況はどうか。 →戸籍関係のシステムは、6町村で統一している。住基関係のシステムは、1村のみベンダーが異なっている。

【木曾広域自立圏】

- 木曾郡には定住自立圏中心市の要件を満たす団体がなく、新たな広域連携の仕組み(木曾広域自立圏)を形成。県は事業費の2分の1を支援。自治体間で広域連携協約を締結し、広域自立圏連携ビジョンに基づき、移住促進や広域デマンドタクシー等の事業を実施。事業ごとに事業主体が異なる。広域連合も参画。県も専任職員を置き、広域連合と併任をかけている。
- 各町村の事業、人的・財政的な資源を持ち寄り、それぞれの負担を減らした上で共同化を進めるのが理想だが、現実には難しい。

○広域自立圏連携ビジョンに基づく事業は各団体の予算に計上しているのか。 → 然り。

○移住の状況はどうか? →就農による移住は少ない。以前は別荘を建てる人や移住して商売をやる人がいたが最近はそれも少ない。

現地調査での主な意見（木曾地域）

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先の発言

【町村の課題（木曾町、上松町、王滝村）】

（木曾町）

- 大学進学時に若者は木曾を離れる。昔は長男は後を継ぐものと帰ってきたが、今は帰ってこない。優良企業もあり、高校生や親に知ってもらおうと取り組んでいる。行政だけではなく、一人でも二人でも後継者を戻す取り組みを皆で取り組んでいかなければ。
- インフラの維持管理が課題。橋梁が多く、特に線路をまたぐ橋の架け替えは高コスト。水道も老朽管・浄水場の更新が必要。更新費用を31年度から倍増させ平準化を図る予定。スキー場が3ヶ所あり、メンテナンスに費用がかかる。御嶽山噴火の影響で客が減少。撤去するにも地域への影響があり、大きな課題。

（上松町）

- 木材の集積地として栄え、営林署の仕事が減少し、人口も減少。特に直近では自然減が顕著。商店の購買額の落ち込みが大きい。中2の親を対象とした商圈調査では、H3年の町内購買率は62%だったが、H27年では6.8%で、県下自治体の中で最大の下落率。道路整備により外に買い物に行けるようになったことやネット通販も影響しているが、それが買い物の地域間格差を縮めているのも確か。
- 地域を支える人材が不足。昔は65歳ぐらいになると町の公職を退いたが、今は80歳を過ぎても公職を担う。
- 山の中に家が散在。コンパクト化していきたいが、どう対応していくか。
- ベトナム人やインドネシア人の技能実習生が多く、日常の風景になりつつある。
- 様々な取組をきめ細かく実施しているが、対症療法でよいのかと感じる。各自自治体が住民を取りあっているが、そもそも町がめざすべき人口はどの程度なのか。例えば豪州の人口は2千数百万程度だが、不幸というわけでない。人口減少が確実な中、今までの国・地方のあり方や、国民が1.2億人いることを前提としたパラダイムの転換が必要では。人口増を中心とした取組から、住民の幸福・満足感を重視した取組へ転換する必要がある。解はないが、ここで生きていくことの幸せをどうつくっていくか、考えていきたい。

（王滝村）

- 町村制施行後、一度も合併をしていない。国有林野事業の衰退により人口減少。メーカーも立地しておらず、観光業が主産業だが、御嶽山噴火後観光客が減少。スキー場の利用者はピークの10分の1以下（H6:60万人→昨シーズン:4万3千人）。宿泊施設の廃業も進む。
- 今春、小学校の新入生がはじめて0に。地方の中の地方である王滝村は移住定住先として目を向けてもらっていない。人口の1%（6名）が地域おこし協力隊。村では人口の1人2人が重要な意味を持つ。

○人口減少の中で、広域連携についてどう考えるか。東京の人も「木曾」はイメージできる。

→ 合併に至らなかったが、木曾は一つとの思いは強い。木曾にはアイデンティティがある。

→ 県と町村という枠をはずして課題へ対応していく必要がある。政策の効果が発現する相手先（住民）は同じ。

→ 専門人材の確保が難しい。庁舎の建築ラッシュだが、専門職がない。

現地調査での主な意見（木曾地域）

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先の発言

【県内の広域連携】

- 長野県では、広域市町村圏ごとに広域連合を設置し、多くの事務を共同処理。県振興局もエリアが一致。広域連合を1階、連携中枢都市圏等の柔軟な仕組み(政策面での連携)を2階とする2層構造とし、事務の性質に応じて使い分け。
- 木曾同様、定住自立圏中心市が存在しない大北地域では「北アルプス連携自立圏」を形成。県から大町市へ職員を派遣。
- 「県と市町村との協議の場」の下に「県・市町村事務連携作業チーム」を設置し、個別事務について連携を検討してきた。今後、新たに検討会を立ち上げて、改めて、自治体の将来を見据えた新たな連携について検討を深めていく予定。
- 新たな森林管理システムの導入へ向け、県内市町村の約7割が人員・専門人材ともに不足している状況。市町村を支援するため体制を構築することが必要であり、広域的に対応を図ることが効果的。県に市町村をサポートする部署を設けたい。

林業大学校

【地域産業の担い手育成】

- 全国に先駆けた林業大学校(2年制)として昭和54年開校。林業の実学だけではなく、一般教養も学ぶカリキュラムが特徴。1学年20名全寮制。700人近い人材を輩出。過去10年間の平均志願倍率は約1.8倍。県内外から入学(H30は6割県内)。県内就職率は7～8割。就職先も11月には決まった。卒業後ドイツへ修行に行く学生も。
- 県では、「長野県林業大学校グレードアップ推進会議」を設置。日本をリードする森林・林業の人材育成拠点を目指し、3年制「専門職短期大学」への移行等が外部有識者から提言。
- 木を植える技術だけではなく、林業界のリーダーを育てたい。林業先進国であるオーストリアへの海外研修も実施。10年前は林業への関心が低く、全国向けに採用に関する広報に力を入れてきたところ、近年志望者も増加。県のビジネスコンテストで表彰され、きのこのイベントを開催した学生もいる。学生は教員が考え付かないようなアイデアを生み出すポテンシャルを有している。今後、地域の振興を担う企画力を持った人材を育成したい。
- オーストリアでは安全確保への意識が高く、事故率も低い。チェーンソーの反復練習の賜物。欧州型のチェーンソー教育をとり入れ、チェーンソーメーカーと連携し、学生の技術習得を進めている。
- 林業大学校で教育を受けた者に対し、事業者が処遇面でしっかり評価するような社会になれば、学生も勉強のしがいがある。

○林業大学校へ進学した動機は。

→「何か一つの技術を極めたいと考えた」、「実家が林業を営んでいる」、「山への憧れ」、「現場の技術が学べる」等

○オーストリア研修でどのようなことを感じたか。

→「安全への意識の高さを感じた」、「林業と直接かかわりが無い人も林業に関心を持っていた」、「機械化が進んでいる。地質の違いもあるが、頑丈な林道が整備されている」

→今後日本の林業はどうなるのか不安に感じる。

○戦後植えた木があと少しで活用できる時期を迎える。これまで、学校等も鉄筋コンクリートで建設されてきたが、技術開発が進み、公共建築への木材の活用も進みつつある。木材をいかに利用し、使っていくかを考える時代に。山林は、人が管理し、植林していけば未来永劫使っていくことが出来る。日本は資源がないというが、山という資源を持っている。

現地調査での主な意見（長野市）

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先の発言

【市町村合併】

- 1市2町4村で合併。合併した町村は中山間地域が多い。公共施設は全て引き受けており、そのあり方を検討しているところ。
- 高齢化等により増加する国保や介護保険の負担が、合併の影響と認識されている方もいる。行政サービスを統一し旧町村独自の制度が廃止されたため、一部住民負担が増加し、融通が利かなくなったとの声も。他方、長野市が実施するバス利用補助が活用できるようになり、肯定的な意見もある。合併時に廃止した事業を長野市として復活したケースもある。
- 自分たちの地域は自らつくろうと、都市内分権を進めてきたが、行政の支援がなくなったという声も。

○旧町村の状況はどうか。どのような対策を講じているか。例えば災害も、中山間地域の旧町村部のほうが起こりやすい。

- 人口が減少し、高齢化が進んでいる。住民自治協議会にデマンドタクシーの配車をお願いしている。支所は一つも減らしていない。支所の体制も強化し、地域のために活動する職員を配置している。災害対応力を強化するため、各地域に自主防災組織をつくり、図上訓練など地域ぐるみの防災訓練を実施。

【連携中枢都市圏】

- 合併しなかった市町村と連携中枢都市圏を形成。周辺市町村から長野市へ通勤通学する割合は高く、生活圏は一体的。長野市の事業を他の市町村も活用できることへの評価は高いが、長野市が圏域全体の人口流出の防波堤となるような成果には至っていない。これから新たな戦略づくりに取り組む。

○広域連合と連携中枢都市圏との関係は。実施している事業は両者でどう分けているのか。

- 構成市町村は同じ。広域連合ではゴミ処理や介護施設を運営。連携中枢都市圏では1対1で連携協約を締結するため、取り組む事業や連携先を柔軟に決めていくことが出来る。

○広域で情報システムの統一化は検討しているのか。

- 書類の様式からシステムまでバラバラで難しい。様式の検討から議論をはじめたばかり。システムは整備した時期もベンダーも異なり、統一化には大変な労力とコストがかかるが、重要な課題。

○地域を越えた連携には取り組んでいるか。

- 圏域を越え北信地域の副市町村長会議を開催し広域観光など連携を検討。越県での連携では、観光面でのパートナー協定はある。また、長野市は県内観光地への交通結節点となっている。
- 医療費無償化を拡大し、周囲の市町村から人を奪ってもしようがない。地域全体で魅力を高めていく必要がある。
- 社会人採用も、県内から人を奪わないよう、県外在住者を対象としている。東京でも試験を実施。応募が多く、3年で33人採用した。社会人採用により、職員の年齢バランスを修正することが出来た。

現地調査での主な意見（長野市）

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先の発言

【人口減少対策】

- 人口のピークは長野新幹線が開通しオリンピックを開催した直後の2000年。新幹線の開通で短時間の移動が可能となり企業の支店の撤退が相次いだ。県内からは若干転入超過(+41人)だが、県外に対しては、東京圏以外の都道府県からは転入超過(+159人)となっているものの、東京圏へは大きく転出超過(▲804人)となっており、合計で転出超過(▲645人)。
- 「カムバックtoながの」と銘打ち、長野出身者と企業とのマッチングや地域への愛着の醸成に取り組んでいる。子供に長野へ帰ってもらうことを考えるきっかけ作りに、親向けのセミナーにも力を入れている。県外在住の社会人経験者を対象に、社会人採用に取り組んでいる。

善光寺門前地域

【民間主導によるまちなかの空き家・空き店舗での開業】

- 善光寺門前地域では、空き家・空き店舗を民間主導でリノベーションにより活用する取組が進んでいる。物件のオーナーと利用希望者とのマッチングや、移住者が地域に溶け込めるようサポートが充実している。毎週、誰でも参加可能な「まちくらしたてもの会議」が開催され、情報交換が行われている。市の職員も一市民として参加。毎月、物件の見学や、空き家・空き店舗を活用している人の話を聞く「空き家見学会」を行っている。
- 行政は、ワークショップや遊休不動産の情報集積・発信など、民間の取組を支援。移住者の起業に補助制度を設けている。

(株式会社アソビズム 横町LABO)

- 秋葉原に本社を構えるゲーム開発会社。長野市では、ゲームづくりを活かした、クリエイティブな教育事業を展開。スタッフが教えるのではなく一緒に考えながら、クラフト工作や手芸など、子供たちは自分がつくりたいものに取り組んでいる。

○長野市を選んだのは。

- 理想的な子育てを考える中で、飯綱町(長野市に隣接)のこども園の教育に関心を持ち、子供を入園させたいと長野へ移住した。長野には東京にはない子育て環境がある。

(フランス料理店 la rencontre)

○長野市を選んだのは。

- 銀座NAGANO(県のアンテナショップ)で善光寺界隈で古民家の活用が進んでいることを知った。まちなかでリノベーションに取り組む方に物件(築130年の古民家)を紹介してもらった。市の開業補助金も活用することができた。
- 東京では世界中から食材が集まるが、生産者の顔が見えない。生産者と顔の見える関係を作りながら、地域の食材を活用していきたい。ジビエの処理加工所を市が整備。部位ごとに注文も可能に。

現地調査(中部ブロック)の概要(参考資料)

(北杜市)アグリマインド



(有) アグリマインド 会社概要

2017. 2現在

●会社

社名： 有限会社アグリマインド
 代表者： 藤巻公史
 所在地： 山梨県北杜市明野町上手13777
 形態： 農業生産法人
 資本金： 300万円
 従業員： 50名(周年雇用) ピーク時：約80名

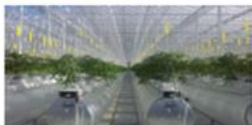


●沿革

2006年 2月 有限会社やさい元気村として設立
 2009年11月 有限会社アグリマインドに社名変更 大豆栽培をおこない大豆まるごと「十割豆腐」製造販売(6次産業化)
 2014年12月 北杜市明野町に移転、トマト栽培開始 (十割豆腐製造販売は甲州市大和(株)アグリマインドに分社)
 2015年 3月 第1作目 トマト収穫、販売開始
 2016年12月 第3作目 トマト栽培開始

●栽培

中玉トマト(約8万株) 品種：高リコピン(カゴメ(株)と契約栽培)
 ハンギングカター式 養液栽培
 長期(約10ヶ月) 多段取り栽培(40段)
 ※インタープラントにより12ヶ月に延長を計画中



●施設

(栽培温室) アジア初のオランダKUBO社 Ultra Clima®(セミクローズド(半閉鎖)型温室)
 温室内環境は、施設園芸の最先端であるオランダPRIVA社の複合制御コンピューターにより、
 温・湿度、換気量、灌水施肥、CO2濃度等をコントロールしトマトに適した環境で栽培

(栽培方式) 天然素材のココ椰子殻培地を使用した養液栽培

(環境配慮) 天敵昆虫や物理的防除資材などを導入し、減農薬栽培を実現
 害虫が侵入しにくい半閉鎖型温室(陽圧)で、更なる減農薬を実現
 雨水及び灌水の余剰液は、紫外線殺菌後再利用、環境負荷を低減

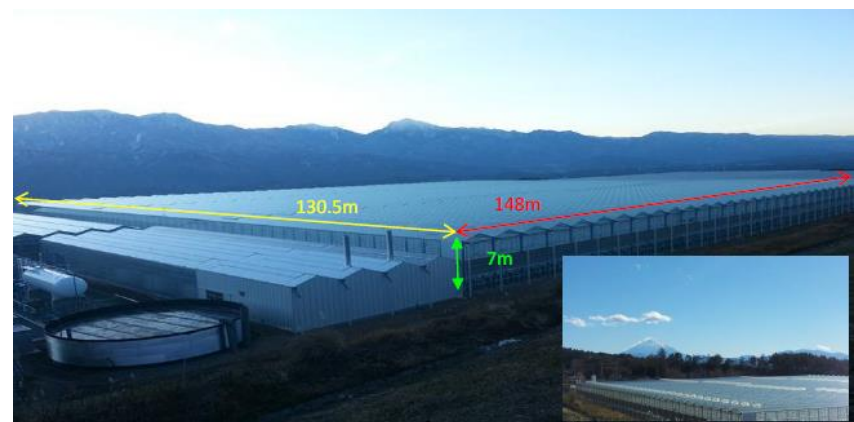
暖房にはクリーンガスのLPGガスを使用し、燃焼ガスのCO2も光合成促進に再利用
 夏越栽培による夏季出荷を含めて、年間10ヶ月以上の出荷が可能

(特長)
 (収量実績) 第一作目 27年総収量 1300t・年 (75t/10a)
 第二作目 28年総収量 1200t・年 (70t/10a)
 (収量目標) 第四作目 30年総収量 1700t・年 (90t/10a)
 (日本平均収量) 10~20t/10a

(用地面積) : 30,758㎡ (敷地面積 35,298㎡)

(施設規模) : 温室 19,314㎡ (栽培面積18,278㎡)

選果作業棟 1,656㎡



(北杜市)耕作放棄地の有効活用

北杜市の耕作放棄地について

耕作放棄地の面積は、農業委員会が行っています耕作放棄地調査によりますと、1,300.6haで北杜市の農用地面積7,603haの17%を超える面積となっています。

これまでの取り組みにより、減少であります。



桑園が山林化して耕作放棄地となっている

北杜市の農業は、かつて水稲と養蚕の複合経営が盛んでした。水稲は山梨県内でも非常に美味しいお米として知られ特に「梨北米」はブランド米として県外からも買いに来るほど有名で、今でも市内の農業の基幹作物となっています。しかし養蚕業は、昭和50年代にはいと外国からの輸入増大もあり繭価の低迷と共に養蚕業が急激に衰退してしまいました。養蚕業の衰退とともに蚕(かいこ)の餌を栽培する桑園が活用されず、耕作放棄地となり、市内各所に点在し、耕作放棄地のほとんどを占めてました。

【ほ場整備】



参入企業に対して、県、農業振興公社との連携(企業参入の進め方)

1. 参入の相談があったら、すぐに県・市・公社で参入企業で候補地の打合せを行う。
(事前にまとまった農地の情報を共有)
2. 県・市・公社で参入企業から具体的な栽培計画・資金計画等を詳細に聞き取り、そのスキルを確認する。
3. 県・市・公社で候補地を案内する。
4. 県・市・公社で使える補助事業・企業の負担・貸付条件等を説明する。
(ニーズにあった整備計画の提案)
5. 参入企業に候補地を選定してもらう。→ 集積開始(地権者説明会等)

北杜市農業企業コンソーシアム

北杜市には農業型企業参入を行った農業生産法人が21社あります。そのうちの15社(現在は17社)が連携し「北杜市農業企業コンソーシアム」を平成26年度に設立しました。

コンソーシアムは、参入した北杜市を活性化させようと、企業同士がネットワークを構築し協調して法人が抱える問題の解決や、6次産業化の推進、地域活性化活動を行っていこうというものです。

コンソーシアムは4つの部会を設け平成27年度から本格的に活動しています。

- ・環境部会 … 栽培終了後の資材や植物残渣の処理を検討
- ・物流部会 … 独自に行っていた物流を共同化を検討
- ・6次産業部会… 出荷できない農産物を加工して製品化を検討
- ・イベント部会 … 地域を活性化させる新たなイベントを検討

賛助会員

- ◎山梨県農政部…事業導入、栽培方法の指導等を行う。
- ◎北杜市産業観光部農政課…事業導入、地権者への事業説明等を行う。
- ◎北杜市農業振興公社…地権者との調整、用地交渉等を行う。
- ◎山梨大学生命環境学部…環境分野の専門的研究を行っている。
- ◎梨北農業協同組合…農業生産、農産物の販売や物流のスペシャリスト。
- ◎山梨県中小企業団体中央会…企業からの経営相談や6次産業化の窓口
- ◎合同会社明野市場…農産物の加工を専門に行っている。
- ◎山梨県立農業大学校…就農のための研修機関。企業と担い手のマッチング
- ◎㈱ハーベジファーム…須玉町江草地区で大和芋の生産を行っている。
- ◎日本政策金融公庫…政府系金融機関、制度資金貸付等で農業関係の知見は豊富
- ◎北杜市環境事業協同組合…北杜市内で事業系統の産業廃棄物の時宜用に関わる。



ベジ・ワン北杜との連携協定調印式

(北杜市)北杜市公共施設等総合管理計画

● 施設の老朽化の進行

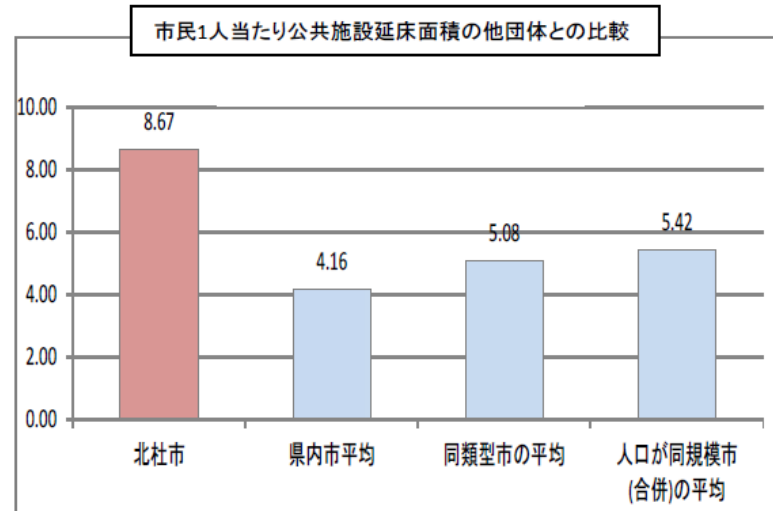
- 2度の合併を経て類似した多くの公共施設を抱えており、これらの施設の老朽化は避けられない課題である。
- 今後、これら公共施設は大量更新を迎えることとなる。

● 人口減少や人口構成の変化

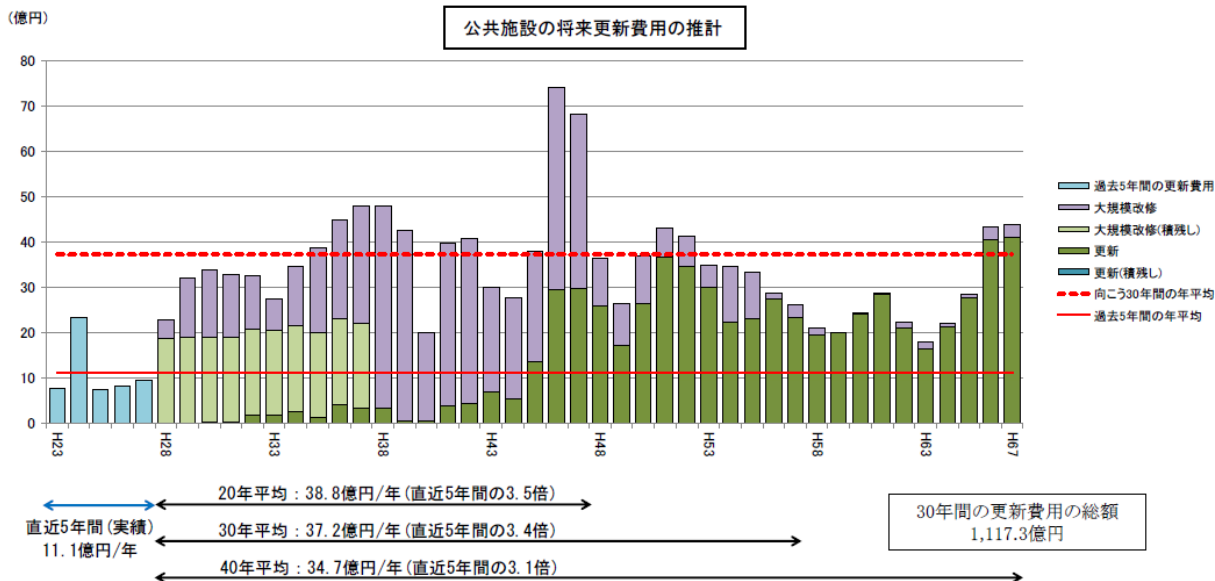
- 平成18年以降人口の減少が続いている。
- 少子高齢化の進展等による将来の人口減少と世代構成の変化により、求められる公共施設の規模、役割及び機能の変化が予測される。

● 財政的制約の強まり

- 少子高齢化や人口減少に伴う税収減や扶助費等の支出増を勘案し、公共施設の新設や更新等に必要な資金額を増加させることは現実的ではない。
- 今後30年間の更新資金は総額1,117.3億円、1年当たり37.2億円と試算される。過去5年間の平均額11.1億円の約3.4倍に相当する。



出典：平成25年度公共施設状況調経年比較表(総務省)及び各住民基本台帳における平成28年1月1日現在の人口より算出

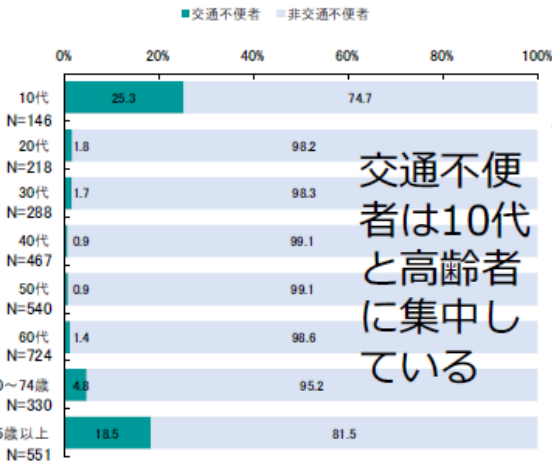


北杜市役所

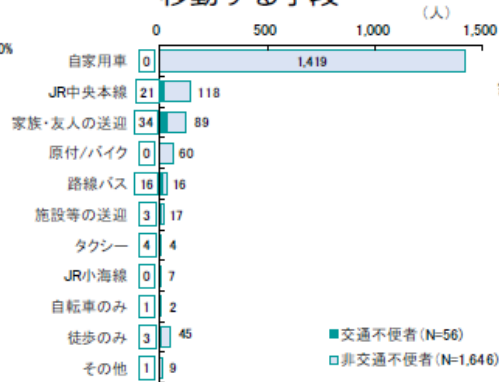


(北杜市)地域公共交通網形成計画

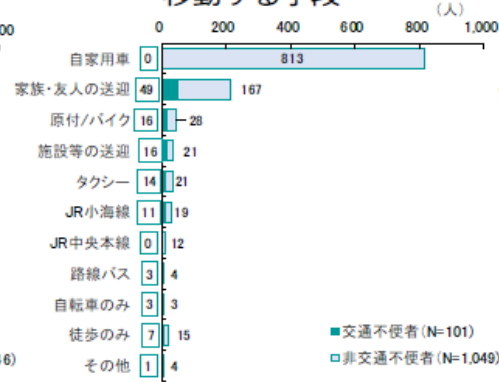
年代別交通不便者の割合



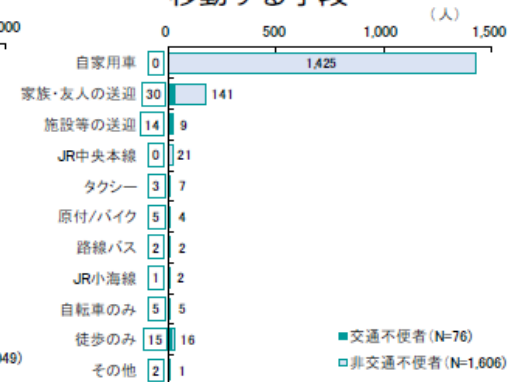
通勤・通学で定期的に移動する手段



通院で定期的に移動する手段



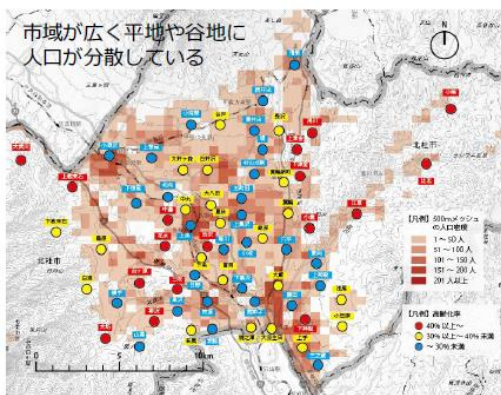
買物で定期的に移動する手段



移動手段は自家用車や家族送迎が多くなっている

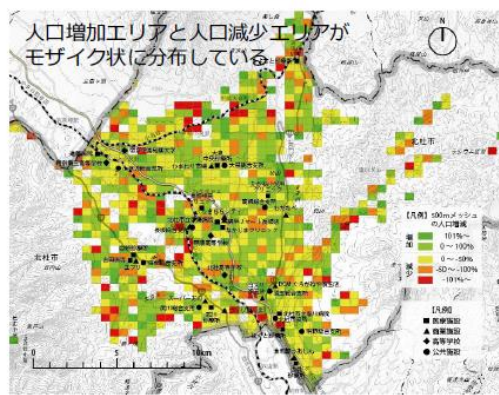
出典：移動と公共交通に関するアンケート (市民アンケート)

人口分布と高齢化率



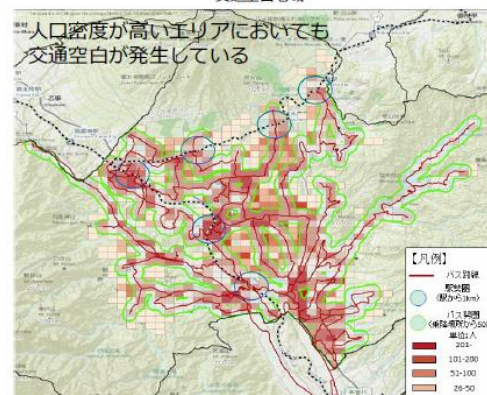
出典：平成27年国勢調査

人口増減

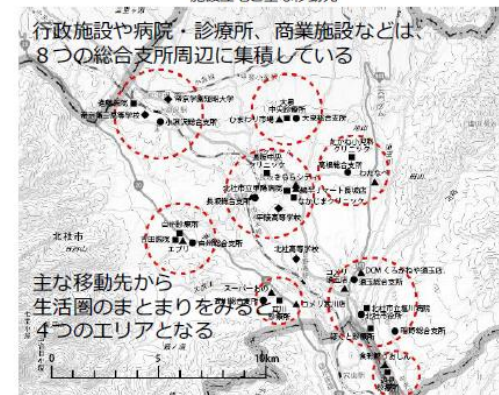


出典：平成22・27年国勢調査

交通空白地域

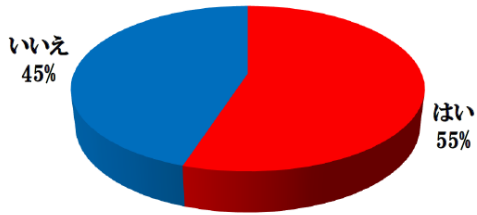


施設立地と主な移動先

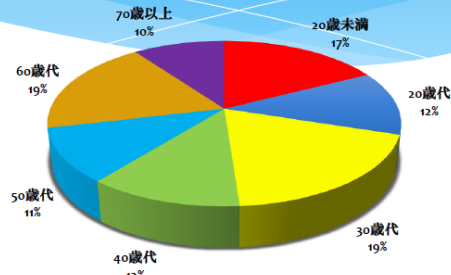


(北杜市)移住定住促進

●移住か、否か。



●移住者の年代別割合



H29年度(4月～翌3月) 移住者数 854人
移住世帯数 487組

<内訳> 県外から 361組
県内他市町村から 105組
前住所地不明(海外等) 21組

北杜市空き家バンク制度

平成30年4月からは、登録物件の拡充を図るため、改修費用の補助を開始しました。(補助対象は賃貸物件のみ)

	物件登録数		物件成約数	
	賃貸物件	売却物件	賃貸物件	売却物件
平成19年度				
～平成26年度	11	27	10	9
平成27年度	13	17	9	11
平成28年度	12	23	12	11
平成29年度	14	19	10	15
小計	50	86	41	46
合計		136		87

○北杜市空き家バンク登録物件清掃費等補助金

より多くの空き家を利活用するため、北杜市空き家バンクに登録された空き家を対象とし、空き家を賃貸あるいは売却する際にネックとなる家財道具の処分や清掃に係る費用を20万円を限度に補助します。



移住定住相談窓口

北杜市役所地域課内に設置。
北杜市への移住定住について、移住先の様子や悩みなど、面談や電話での相談を受け付けています。



北杜市移住定住相談員

移住希望者と地域をつなぐ橋渡し役として、各地域に「移住定住相談員」を設置。
空き家バンク現地見学会、北杜市移住セミナーや就職ガイダンスにも同行します。

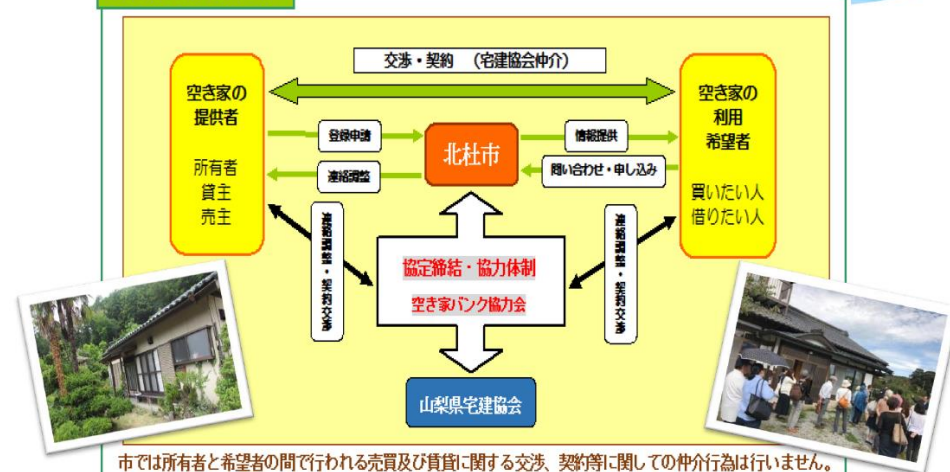
各町から1名ずつ計8名+移住者2名
=計10名



空き家バンク制度は、北杜市内にある空き家物件を所有者が市へ登録し、空き家を利用したい方へ売却・賃貸することで、空き家の有効活用と地域活性化を図る目的から設置されました。

北杜市は山梨県宅建協会と協定を結んでおり、市内の不動産業者と連携をとりながら運営に当たっています。

「空き家バンク」の仕組み



(北杜市)えがおつなげて

特定非営利活動法人えがおつなげてのご紹介

活動概要

農をはじめとした地域共生型のネットワーク社会を創ることを目的に、「村・人・時代づくり」を行っています。山梨県北杜市白州町を中心に、北杜市増富、南アルプス・八ヶ岳周辺、長野県飯島町、長野県小諸市、栃木県那須、茨城県常陸太田市、会津地域、三重地域、福岡地域、東京丸の内、などで、以下の活動を行っています。

- ★えがおの学校、えがおの専門学校など農村都市交流マネジメントコーディネーター人材育成
- ★関東ツーリズム大学など都市のニーズと地域の問題解決を学ぶネットワーク
- ★空と土プロジェクトや企業のはたけ倶楽部、やまなし企業ファームリーグなど、企業との連携での農商工連携、耕作放棄地解消活動
- ★山梨エネルギーファーム、木質バイオマスなどエネルギー対策
- ★えがおファームによる農村都市交流プログラムやえがおマルシェによる農作物・加工品の販売他



表彰履歴

- ★農林水産省(平成19年度)「オーライ！ニッポン大賞」受賞
- ★(財)あしたの日本を創る協会(平成20年度)「あしたのまち・くらしづくり活動部門 内閣総理大臣賞」受賞
- ★経済産業省(平成20年度)「ソーシャルビジネス55選」に選定
- ★SEJOY日本プログラム(平成22年度)ファイナリスト選出



プロフィール

- 設立：2001年2月
- 役員
 - 代表理事 曾根原久司
1961年長野県飯田市生まれ。明治大学卒業後、フリーター、ミュージシャンを経て、金融系の経営コンサルタントの道へ。バブル崩壊後、銀行などの経営指導に危機を感じ、95年、東京から山梨へ移住し、農林業を柱とした自給自足の生活を実践。01年NPO法人「えがおつなげて」設立。内閣府が選定する「地域活性化伝道師」235人中の1人に選ばれる。
 - えがおファーム農場長・理事 小黒裕一郎
1979年横浜生まれ。立教大学卒業後の4年間、自転車で日本・世界を旅した際に重要であると実感した自給自足の暮らしを実践するため、2005年に現在の居住地である山梨県北杜市に移住。NPO法人えがおつなげての農場・えがおファームの農場長として、持続可能な農業の実践と、農村を舞台としたグリーンツーリズムイベントの企画・運営を行っている。
- 本部所在地：山梨県北杜市白州町横手 2910-2
Tel:0551-35-4563 Fax:0551-35-4564
- 主要活動拠点：本部、開拓館[えがおつなげての古民家]、開拓館アネックス、えがおファーム & 都市農村交流センター 鮎泉みずがきランド、東京事務所
- URL：http://www.npo-egao.net/



特定非営利活動法人
えがおつなげて
www.npo-egao.net



企業ファーム

空と土プロジェクト

事例紹介 01

三菱地所グループ

都市と農山村がともに支えあう持続可能な社会の実現に向けて、荒れ果てた耕作放棄地の開墾に取り組むことから活動が始まりました。都市部に住むグループ社員やその家族、丸の内エリアの就業者、住宅事業のお客様などを対象にした「食と農」「森林」「エネルギー」「ツーリズム」の各種ツアーを実施するほか、農産物・間伐材など地域資源と三菱地所グループの経営資源を融合させ、新たな価値を創造するプロジェクトを推進しています。



開墾前の畑田



開墾後の畑田

えがおの学校

えがおの学校のこれまでの取り組み

「えがおの学校」は、都市農村交流(農商工連携)マネジメントコーディネーター育成を目的に開講している講座です。これまで日本全国7か所で開催致しました。

えがおの学校の主な起業内容

(平成20年度・21年度研修生の起業率等)

平成20年度・21年度で延べ99名の研修生を育成し、その起業率(起業に取り組み始めた者も含む)は約40%です。

〈主な起業内容〉

- 無農薬緑茶、無農薬和紅茶の生産・販売(静岡県)
- 海外アートデザイナーとの連携によるアートプロジェクト(山梨県)
- 地産地消型の日替わりシェフによるカフェプロジェクト(埼玉・埼玉県)
- 汽水畑に育つ渡利牡蠣のブランド化(三重県)
- 地産地消型の特産品開発・カフェプロジェクト(福島県)
- 地域問題になっている竹を活用した循環型産業育成プロジェクト：竹堆肥生産、竹宵イベント、竹による物づくり(熊本県)



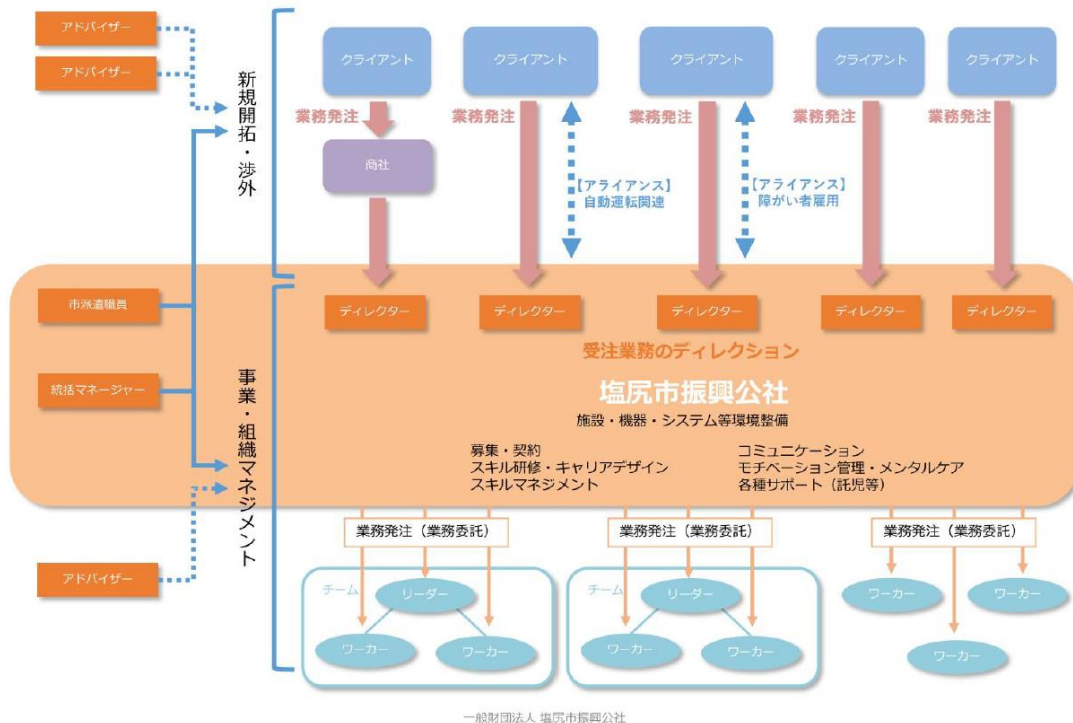
平成20年度研修生	
山梨県北杜校	23名
山梨県南アルプス校	8名
福島県会津校	12名
合計	43名

平成21年度研修生	
山梨県北杜校	23名
福島県会津校	10名
三重県三重校	13名
熊本県熊本校	10名
合計	56名

平成22年度研修生	
山梨県北杜校	21名
福島県福島校	7名
三重県三重校	9名
福岡県福岡校	15名
合計	52名

(塩尻市)テレワーク

事業スキーム



目的	働く意欲はあるがフルタイムでの就労が難しい方が、それぞれのライフスタイルに合わせて、安心して働けるように、好きな時間に好きなだけ働ける環境を構築する。
ターゲット	地域において、就労に際し 時間的な制約 のある求職中の方 (子育て中、介護中、障がい者、ニート、シニア等) 登録：約350人 実働：約200人
事業内容	企業や官庁におけるアウトソーシング業務を 振興公社 が受注し、分解・マニュアル化した業務を ワーカー に発注する。 契約方法：業務委託 (公社個人事業主) 作業場所：KADOワークスペース (ウイングロード3階)
体制	事業主体：一般財団法人塩尻市振興公社 行政主管：塩尻市 産業政策課、情報政策課、地方創生推進課 協力企業等：ネットワンシステムズ(株)、(財)長野経済研究所、(株)コミクリ 等 連携自治体：長野県松本市、長野県立科町、新潟県糸魚川市、北海道美唄市 等
経過	平成22年 ひとり親家庭等の在宅就業支援事業 (厚生労働省) 採択 6月 同事業参加者募集 (対象：市内のひとり親 約700名) 9月 事業開始 (参加者 146名) 平成24年 3月 ひとり親家庭等の在宅就業支援事業 完了 4月 テレワーク推進事業 開始 (対象：子育て中の女性、復職希望の女性等) 平成27年 総務省ふるさとテレワーク事業によるサテライトオフィス設置 平成28年 3月 地方創生加速化交付金事業採択 7月 総務省ふるさとテレワーク推進事業採択 8月 地方創生推進交付金事業採択 平成29年10月 オフィス (ワークスペース) 拡張 平成30年 5月 松本市サテライトオフィス開設 (まつもと情報創造館内)



(塩尻市)シビック・イノベーション拠点「スナバ」

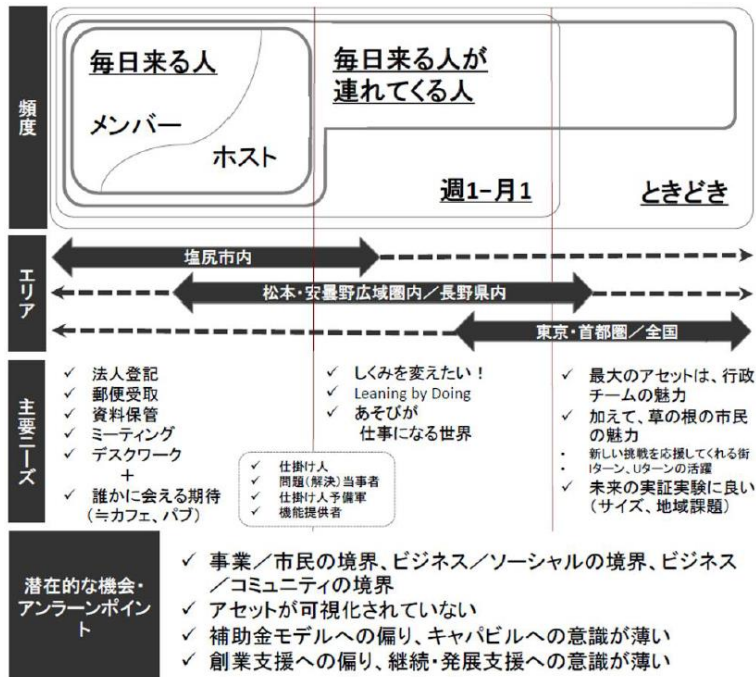
巷で話題にされるイノベーションは、ごく限られたカリスマ的実業家によってもたらされる変革がほとんどで、私たち「市民」の姿が照らし出されることはあまりありません。

本当に、イノベーションは、一部のカリスマしか起こせないのでしょうか？

私たちスナバ運営チームは、地域に根ざし持続的にイノベーションを生み出していくのは、生活者であり、企業であり、行政職員であり、アーティストや起業家などの多種多様な人たち、すなわち「市民」であると考えます。

そして、そういった多種多様な「市民」が活発に出入りし、協働し、成長するためのコミュニティが必要だと考えました。

自らのアイデアやパッションを持った人たちが失敗を恐れず、作っては壊しを繰り返すことのできる場としての「スナバ」、ここで起きるイノベーションとは、文字通り「市民」による「シビック・イノベーション」として、様々なインパクトを生んでいきます。



コワーキング (COWORKING)

スナバには、様々な情報やアイデアや情報、試行錯誤の経験や、多岐にわたるスキルやノウハウ、が持ち込まれ、お互いの事業やプロジェクトを結びつけ、輪を広げて加速させます。

基本的なオフィス機能としてのデスクワークやミーティングは勿論、法人登記、郵便受け取り、資料保管なども可能です。新しい働き方の始めの一歩も、更なる成長も、多くの人とともにチャレンジできる施設です。



アクセラレーター (ACCELERATOR)

スナバでは、アイデアを形にし、少しでも前に進めるために、テーマ型のアクセラレータープログラムを提供します。

事業上のあらゆる課題やアイデアのほか、経営上の組織課題や、行政課題を持った人が行き交っています。スナバならではの切磋琢磨とコミュニティを最大限活用して、ビジネスの変化と成長をサポートします。



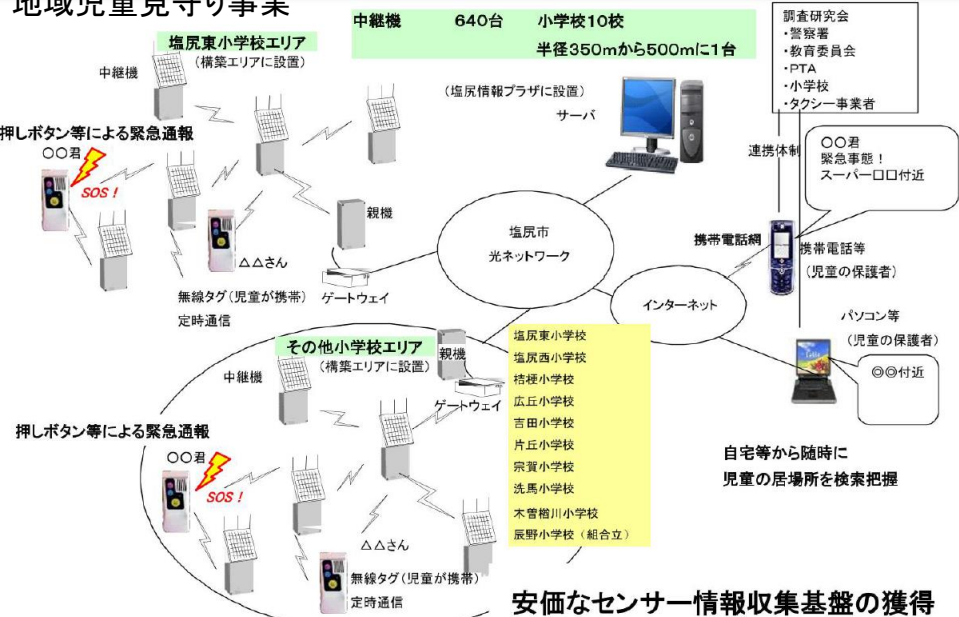
リビングラボ (LIVING LAB)

塩尻市やスナバ・コミュニティをフィールドとして、開発中のサービスや製品の実証実験ができます。塩尻市は全国の地方自治体のポリウムゾーンである7万人の人口の都市で、全国の地方創生に共通する地域課題があり、基礎自治体としてのサイズが実証実験には最適です。



(塩尻市)ICTの活用

地域児童見守り事業



効率的・効果的な鳥獣被害対策に貢献

平成26年度ICT地域活性化大賞を受賞

塩尻市が同市内の北小野地区において、水田周辺に獣検知センサーや罠捕獲センサーを設置。

獣検知センサーが獣を検知すると、①サイレン音やフラッシュ光で獣を追い払うとともに、②検知情報がクラウドを介して農家や猟友会に地図付のメールで配信され、迅速な追い払いや捕獲に寄与。罠捕獲センサーが罠に獣が掛かったことを検知すると、その情報がクラウドを介して農家や猟友会に地図付のメールで配信され、罠に掛かった獣の迅速な撤去に寄与。(平成24~25年度:計6匹を捕獲)



効率的・効果的な鳥獣被害対策に貢献

北小野地区(稲作面積約27ha(※1))における実証の結果、被害面積が減少、稲作収入の増大が期待。

	平成23年度	平成24年度 (実証1年目)	平成25年度 (実証2年目)
被害面積(※2)[%]	85	20	0
稲作収入(※3)[万 円]	354	1,890	2,362

※1 塩尻市全体の稲作面積(約700ha)の約4% ※2 地元農家への聞き取り調査に基づき、日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社が推計
※3 稲作可能面積及び1ha当たりの平均稲作収入を基に、日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社が推計

保育業務改革プロジェクト

事業概要

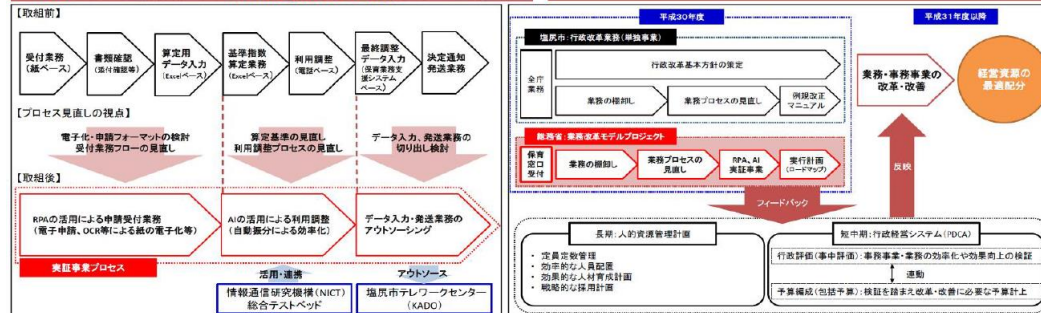
- ◆ 本事業では、職員の時間外勤務時間が急増している保育園受付窓口業務を行政改革の先行モデルケースとして、改革に取り組む。
- ◆ 具体的には、業務フローの調査・分析を行い、業務の精緻化・最適化を図ったうえで、RPA・AI等の活用やアウトソーシングの可能性を検証するための実証事業を行うもの。
- ◆ 実証事業をベースに、業務期間・職員の業務時間の削減率、利用者の満足度等の効果検証を行い、今後の取組課題を明確にする。
- ◆ 付随事業として、児童館等の臨時職員等の出退勤管理フローの見直しにより、システムによる一元管理について実証事業を行う。
- ◆ 検証結果については、行政経営システム(PDCAサイクル)にフィードバックし、次年度以降からの全庁的な業務改革に活用していくもの。

新規性・先駆性

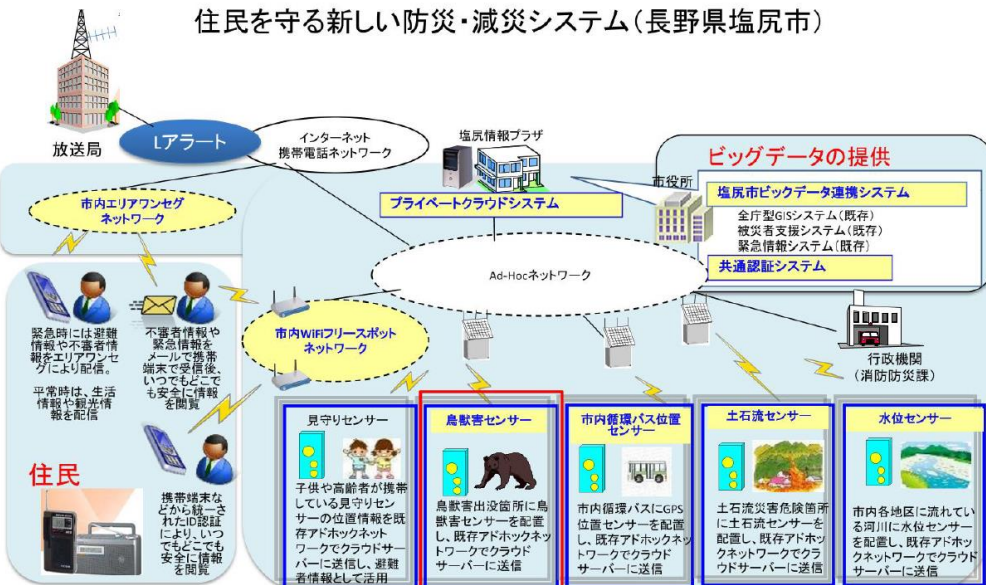
- ◆ 地方都市の自治体において、RPA・AI等の活用による保育園受付窓口業務の省力化・利便性の向上
- ◆ 情報通信研究機構(NICT)の総合テストベッドとの連携を検証
- ◆ 人員配置の柔軟性を確保する観点からのアウトソーシングの検証
- ◆ 地域のテレワークセンターと連携したアウトソーシングの実証
- ◆ 全庁的な業務改革への横展開を想定

連携事業者

株式会社富士通総研



住民を守る新しい防災・減災システム(長野県塩尻市)



⇒次頁(3)鳥獣害対策

(塩尻市)シティプロモーション

■ 実施状況

- 本市は、「行政マネジメントの基本方針(長期戦略)」において、民間の持つ機能を最大限活用し、行政経営の効率化と効果向上の両立を推進するとしている。
- そこで、第1期中期戦略期間中及びH30年度は、首都圏の大手企業と連携し、本市の行政課題等に対し、プロフェッショナル社員と担当職員が協働で課題解決案を検討し、翌年度の予算編成や第2期中期戦略につなげる仕組みとして、「地方創生協働リーダーシッププログラム(MICHIKARA)」を4期、22テーマを実施してきたところ。
- 本プログラムは、地域課題の解決につながる新しい事業やビジネスを持続的に創り出すイノベーションの場を創出する観点から、第2期中期戦略では「新たな課題解決の仕組みの創造」(10-3-1)に位置づけ、推進してきたところ。

■ 成果

- プログラムの提案は、主要な施策に係る課題の構造化を明確化したうえで、実現性の高い革新的な事業が立案され、複数のプロジェクトが実際に予算に計上され始動。
- 参加職員は、プロフェッショナル社員との協働により、本質課題の構造化や事業組み立て等のノウハウの修得や、民間の当事者意識やスピード感に触れることにより、意識・マインドの向上など、人材育成としても大きく寄与。
- 本プログラムの官民協働スキームが評価され、「グッドデザイン賞2016」を受賞するなど、シティプロモーションとしても大きな成果。
- 総リクルートホールディングスとの包括連携協定や、ソフトバンク㈱との官民協働インターンシップの実現など、本プログラムをきっかけに、地方創生を加速化させる多様なネットワークの創出。
- 本年度からは、テーマオーナーとして、塩尻商工会議所、塩尻市社会福祉協議会、塩尻市振興公社、㈱おじり街元気カンパニーなどが参画し、事業の立案段階から多様な地域のステークホルダーを巻き込むプログラムとして再設計。

■ 課題

- 提案されたソリューション案を地域ステークホルダーと共に、事業として創り込んでいくプレイヤーが不足している(地域における人材供給源の不足)。
- プレイヤーになり得ない大手企業マインドのみで持続可能なイノベーションを創出するのは困難
⇒ 大手企業の視点やマインドだけでなく、新しい革新的なマインドを持つプレイヤーの参画が不可欠
- 事業化のためのハンズオン支援や資金調達仕組みがない(事業のプロトタイプを行う資金がない)。

■ プログラムの方向性 <平成31年度>

- 「スナバ」を拠点に、大手企業だけでなく、新規事業の立ち上げを得意とするスタートアップ企業が参画するプログラムとして再構築。
- 参画したスタートアップ企業がソリューション案について、行政や地域ステークホルダーと共に伴走しながら事業化できるスキームを構築
⇒ スタートアップ企業に対する必要最低限の活動資金の負担制度の設置
- 事業化に向けて、民間事業者と連携したハンズオン支援や資金調達スキームの構築

① MICHIKARA 地方創生協働リーダーシッププログラム

趣旨・目的

シティプロモーションの趣旨である外部の「人・物・金・知恵(情報)」を呼び込み、地域を活性化するため、地域課題に対し官民協働で施策提言を行なう「地方創生への民間活力導入」プログラム「MICHIKARA」の第4期プログラムを実施。

実施内容

- テーマオーナーとして、塩尻商工会議所、塩尻市社会福祉協議会、塩尻市振興公社、(株)おじり街元気カンパニーなどが参加し、多様な地域のステークホルダーを巻き込むプログラムとして設計。
- 一般公募(有償)を行い、多様な首都圏人材が参加。

◆第4期MICHIKARA 平成29年7月28日～7月22日
(6月28日 キックオフ、7月6日 中間FW、7月20日-22日 合宿)
(テーマ)

- 地方都市における中小企業の事業承継促進プロジェクト
 - 市内事業所における労働意欲ある知的障がい者雇用の促進
 - 「外貨を稼げる」市街地戦略構想のデザイン
 - 塩尻型キャリア教育推進プログラム構想
 - 結核ケ原地域における農地保全プロジェクト
 - 運動習慣定着における市民の健康づくり推進
(参加企業・人数 6社25名)
- SoftBank JT OLC
 ソフトバンクグループ 8名
 日本たばこ産業 5名
 オリエンタルランド 4名
 日本郵便 4名
 全日本空輸 3名
 一般公募 1名(サッポロ)



一般公募募集記事
ツクルゼ、ミライ！行動系ウェブマガジン[DRIVE]



2018.07.22 最終報告会(市長提案)

③ 関係人口の構築/多様な担い手との連携

趣旨・目的

都市部の子育て世代や学生、首都圏大企業人材、県内の若者等を対象とした移住・定住促進のプロモーションによる本市との関係人口の構築を図るもの。多様な担い手との連携によるシティプロモーションを推進する。

実施内容

- 関係人口の構築
 - 都市部の子育て世代や学生へのプロモーション(講演)
 - 大学での授業 462人
慶應義塾大学160人、明治大学230人、日本大学100人、名古屋大学100人、同志社大学140人、同志社女子大学30人、京都大学コンソーシアム協議会100人
 - 首都圏大企業での研修・講演 970人
IDOM 60人、NTT東日本 60人、じゃらんリサーチセンター 30人、40人、80人、電通 30人、15人、ソフトバンク 30人、デロイト トーマツバンチャーサポート 70人、ヤフー100人、60人、森ビル 20人
 - 県内の学生、社会人へのプロモーション(講演)
 - 大学での授業 170人
信州大学130人、上田看護専門学校40人
 - 県内 高校での授業 75人
塩尻志学館、松本深志高校 5人、東京都市大学塩尻高校 30人
長野県高校生大会40人
 - 市内小学生対象授業 550人
 - 市内高校生対象授業 180人
- 多様な担い手との連携
 - ヤフーアカデミアオープンプログラム(9/26) 60人@東京永田町

Yahoo!アカデミア オープンプログラム

テーマ

「塩尻市の活性化を考える」 Open Space Tech OST



山田 崇さん [長野県塩尻市職員] 伊藤 羊一 [Yahoo!アカデミア 学長]

2018/9/26(水) 18:30-22:00

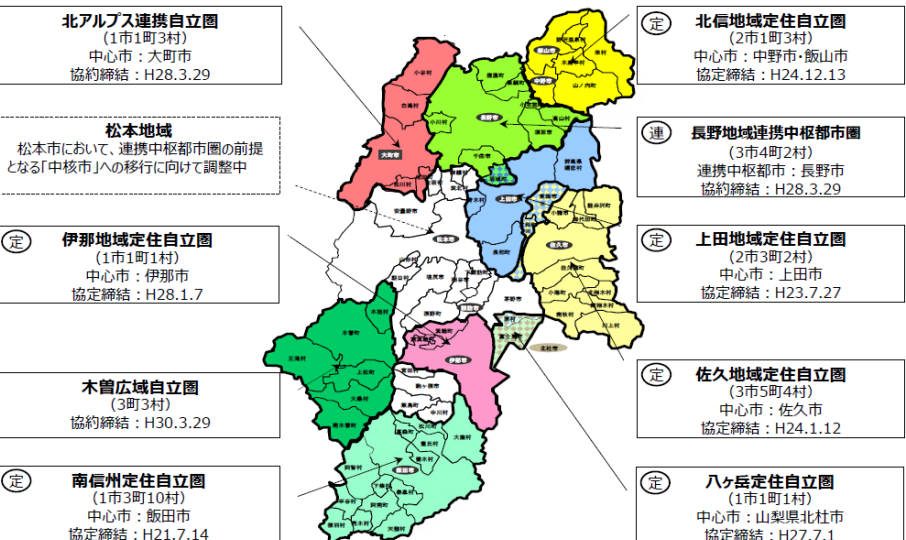
永田町周辺 ※詳細は当週時にお知らせします。

※会場での参加、またオンラインでの参加にも申込が必要となります。詳細は本文をご確認ください。

(長野県)県内の広域連携

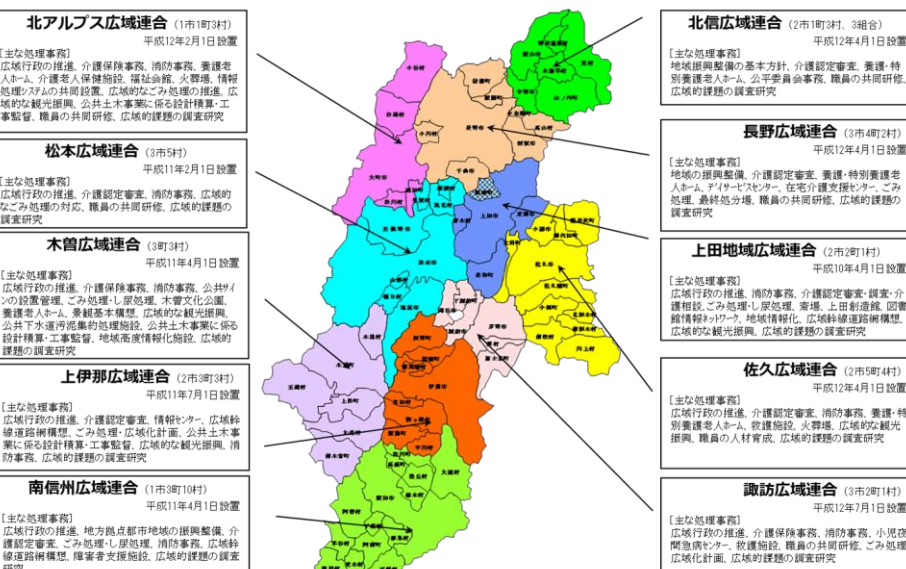
連携中枢都市圏・定住自立圏等の形成状況

◎(連)は連携中枢都市圏、◎(定)は定住自立圏を指す。



✓ 国の制度の対象とならない大北・木曽地域では、新たな広域連携の仕組み（北アルプス連携自立圏、木曽広域自立圏）を形成し、県独自の支援を実施

▶ 長野県は、広域市町村圏ごとに広域連合が設置され、多くの事務を共同処理していることが特長



木曽広域自立圏連携ビジョン

- 趣旨 木曽地域の行政運営を担う町村、広域連合及び県が、木曽地域振興構想に基づく地域の将来ビジョンを共有し、連携・補完しながら、新たな広域連携による圏域の活性化と住民サービスの維持・向上に取り組むための方針や具体的取組を明らかにし、木曽圏域の広域連携の全体像を示すもの。
- 構成団体 上松町・南木曽町・木祖村・王滝村・大桑村・木曽町
- 策定日 平成30年3月29日
- 具体的取組
 - 1 地域活力の増進 【観光の振興】【移住・交流・定住の促進】【眺望景観の整備】【農業の振興】【林業の振興】【有害鳥獣被害対策】
 - 2 生活機能の強化 【公共交通の維持・改善】【保健・医療・福祉の充実】【住民サービスの向上】
 - 3 行政運営の効率化と人材育成
- 特長
 - 中核的な団体を特定せず、枠組に応じて連携主体が施策を推進
 - 事業主体に広域連合を含む
 - 県の積極的な関与

□「市町村の広域連携推進事業(※)」による取組

項目	H30 事業費	H31 事業費(予定)	
移住・定住促進事業	移住ポータルサイトの運営	3,200	109
	移住・交流推進員の配置	1,500	3,451
	移住促進ツアーの開催	2,200	2,268
	婚活イベントの開催	0	2,160
	合同インターンシップの受入	0	2,564
眺望景観整備事業	景観支障木の伐採	14,842	16,058
公共交通維持・改善事業	南木曽町から木曽病院への広域デマンドタクシーの運行	6,240	6,532
	木祖村から木曽病院への広域デマンドタクシーの運行	0	2,164
子育て支援事業	乳幼児健診の共同実施	690	694
合計	28,672	36,000	

※広域連携による地域づくりを促進するため、国の支援制度が適用されない地域の市町村が取り組む連携事業に対して、県が1/2を助成する。

(長野県)県内の広域連携

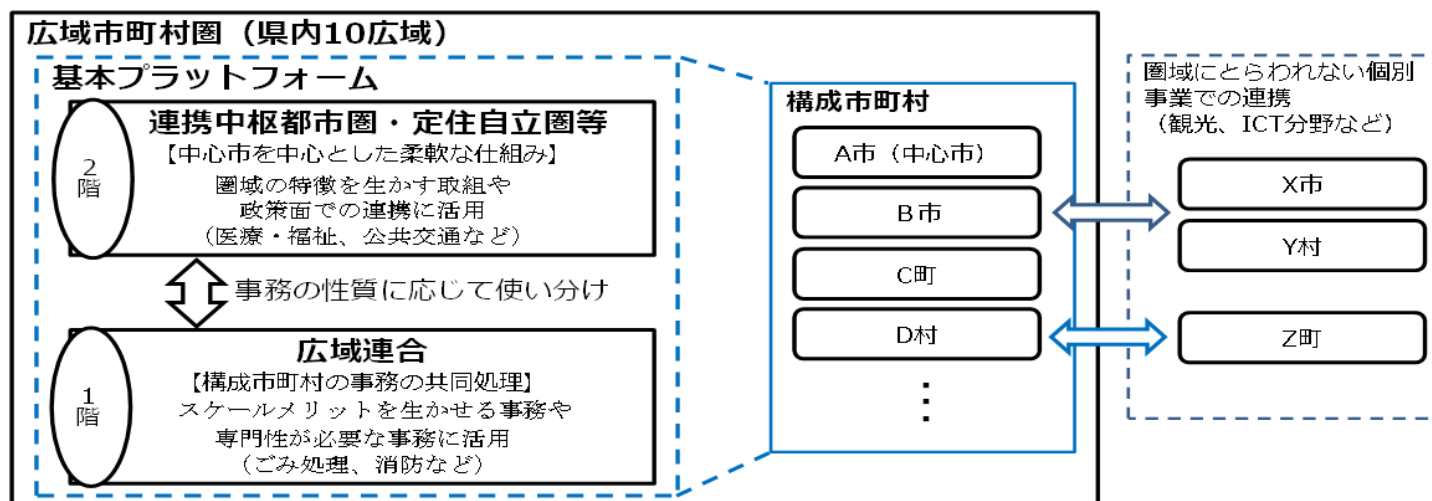
長野県「自治体間連携のあり方研究会」とりまとめ(平成28年3月)

自治体間連携に関する基本的な考え方

- 市町村の行政体制については、合併、広域連携等様々な選択肢の中から市町村が最も適した仕組み(取組)を自ら選択することが原則
- とりわけ人口減少社会において、地域の人々の暮らしを支える行政サービスを持続的かつ効果的に提供していくためには、各市町村業務の効率化に加え、定住自立圏等の取組や広域連合による共同処理などの自治体間の連携をより一層推進することが有効
- 県は、市町村の選択を尊重しつつ、地域の実情や国による支援の状況等を踏まえながら、必要な助言や支援を実施

市町村間連携のフレーム(枠組み)

- 連携の相手方は、業務の内容に応じて選択されるべきであるが、地理的な繋がりから生活圏に近い広域市町村圏を基本単位(基本プラットフォーム)として検討
- 基本プラットフォームは、すべての圏域で広域連合が設置されている長野県の特徴を生かし事務の共同処理を行う広域連合を1階、定住自立圏等中心市を中心とした柔軟な仕組みを2階とする2層構造として、地域の実情や事務の性質に応じて使い分け
- 一方で、鉄道沿線市町村の連携や情報通信分野での連携など、業務の内容に応じて広域市町村圏にとらわれない連携も考えられる。

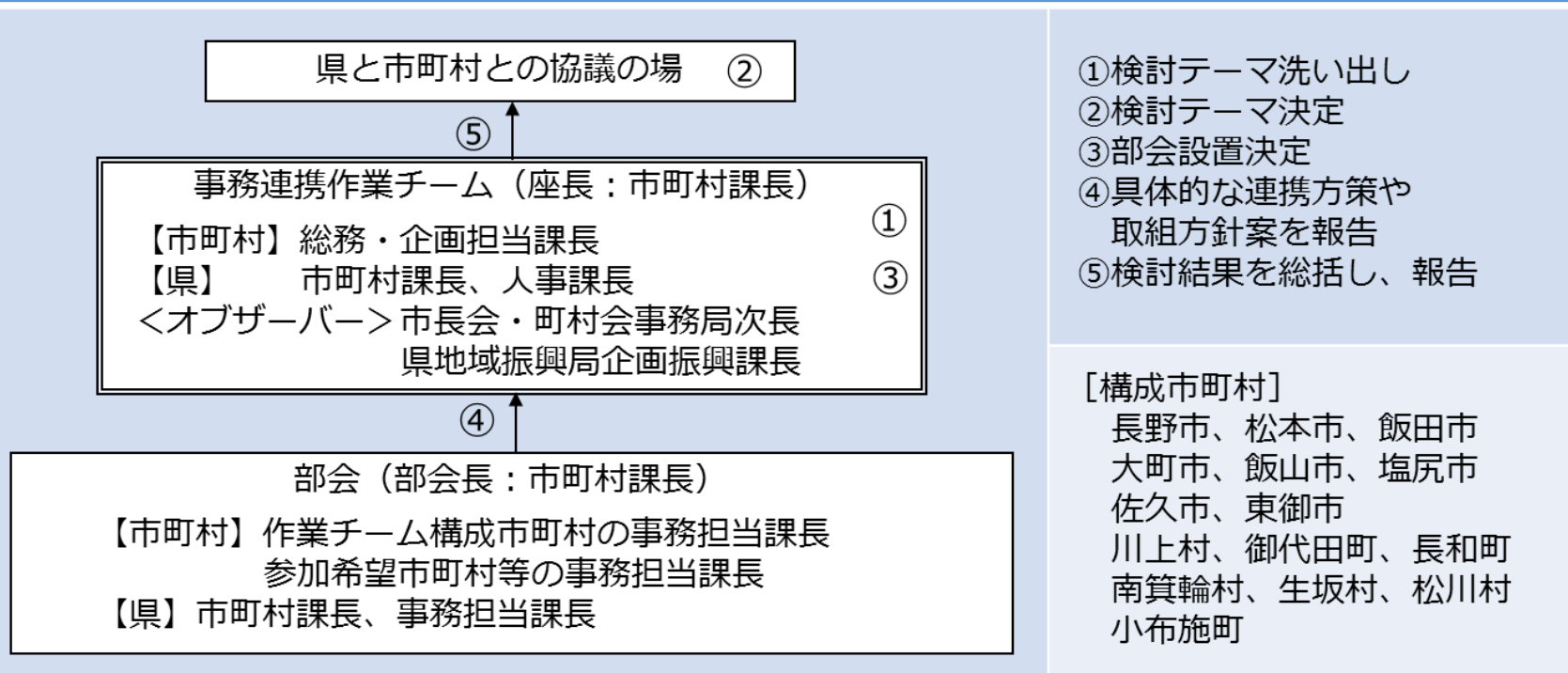


✓ 本とりまとめを活かしながら、広域連携について新たなアプローチを検討、実施する時機を迎えているのではないか

(長野県)県内の広域連携

県・市町村事務連携作業チーム

組織体制



検討してきたテーマ

第1期 (H28.11~H29.11)	<ul style="list-style-type: none">● 地域密着型介護保険事業所の指導・監査への支援● 旅券（パスポート）事務の移譲・集約
第2期 (H29.11~)	<ul style="list-style-type: none">● 道路、橋梁の維持管理、法定点検● 消費生活センターの共同設置

✓ 一定の成果を挙げているが、個別事務に焦点を当てるため、市町村によって関心に濃淡。行政体制全体の最適化の視点からの新たな検討が必要か

(長野県)県内の広域連携

長野県「新たな森林管理システムに対応するための市町村の体制支援について(素案)」

新たな森林管理システム及びの森林環境譲与税が導入されることを踏まえ、その主体的な役割を担う市町村の支援体制を構築するため市町村とのワーキングにより検討

平成31年度～

【森林経営管理法に基づく新たな事務】

所有者に代わって市町村が森林の経営管理を実施(新たな森林管理システム)

- ・対象森林の選定、所有者の特定
- ・所有者の意向調査、境界の明確化
- ・経営管理権の設定
- ・森林整備の発注 など

【森林環境譲与税の譲与】

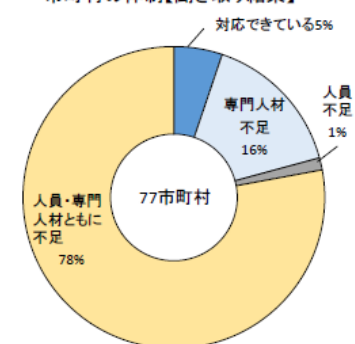
新たな森林管理システムを展開するための財源が市町村に譲与

- ・譲与税を活用した事業の実施、公表
- ・基金の設置

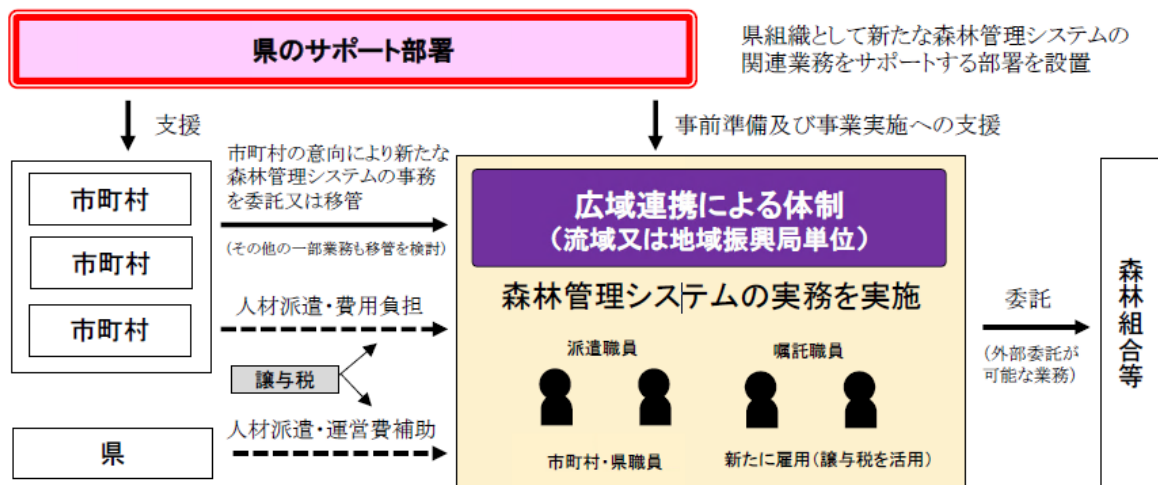
「新たな森林管理システム」等の効果的な運用に向けた検討ワーキング 主な意見

- ・ 県内の市町村の約7割が他の業務との兼務で林務業務を担当しており、人員・専門人材ともに不足している状況。
- ・ このため、新たな森林管理システムの導入にあたっては、市町村を支援するため体制を構築することが必要であり、かつ、広域的に対応を図ることが効果的。
- ・ 森林環境譲与税については、新たな森林管理システムに活用することを中心としつつ、まずは所有者の特定や境界の明確化、意向調査などの条件整備に活用することが重要。

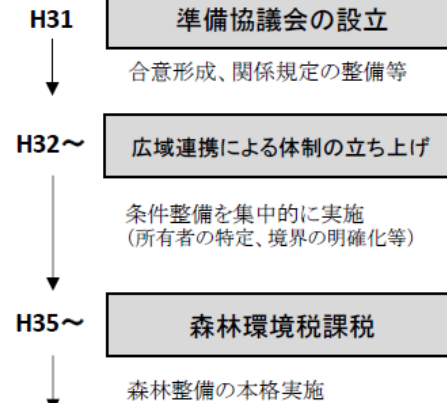
現行の業務内容・業務量に対する市町村の体制【聞き取り結果】



市町村を支援するための体制(検討案)



【スケジュール】



(木曽地域)木曽郡の状況

【面積、人口、高齢化率（65歳以上の人口比率）、決算額】

区分	面積 (km ²)	人口 (人)	高齢化率 (%)	決算額 (百万円)	職員数 (人)
上松町	168.42	4,375	41.3	3,830	81
南木曽町	215.93	4,039	42.6	3,927	84
木曽町	476.03	11,076	40.7	11,333	175
木祖村	140.80	2,775	43.0	2,720	57
王滝村	310.82	762	41.7	2,214	46
大桑村	234.47	3,595	42.1	3,647	69
木曽郡計	1,546.15	26,622	41.6	27,671	512
長野県計	13,561.56	2,035,865	31.5	988,049	21,652
郡/県 (%)	11.4	1.3	(郡一県)+10.1	2.8	2.4

※ 「人口」及び「高齢化率」は「長野県毎月人口変動調査」(H30.10.1現在)。
 ※ 決算額はH22年度普通会計歳出ベース ※ 職員数は「地方公共団体定員管理調査」総合計(H22.4.1現在)

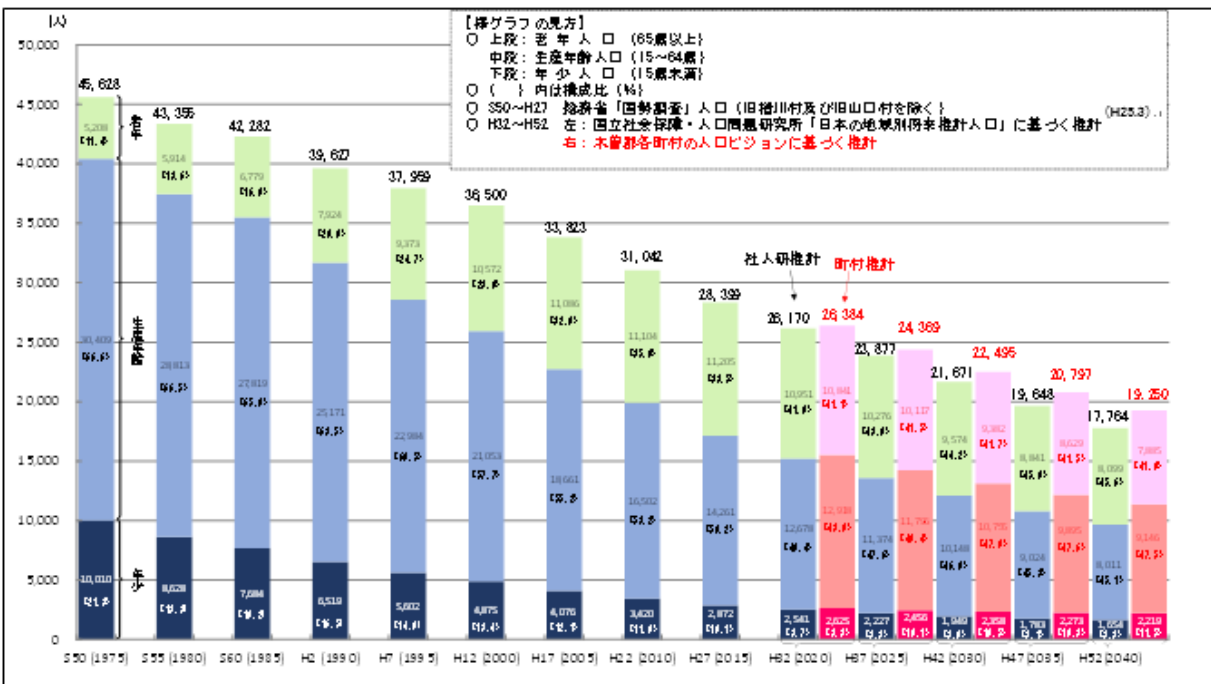
【管内図】



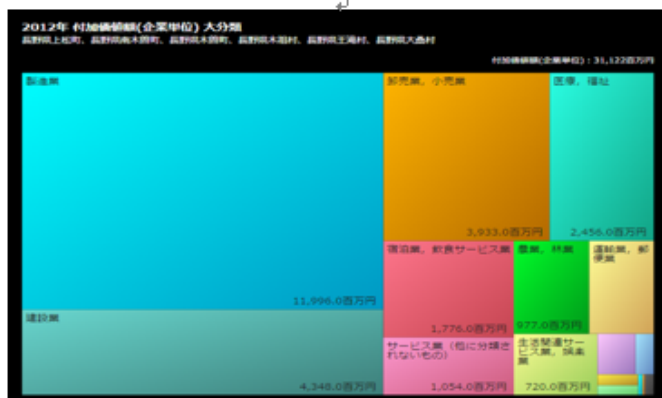
【トピックス】

- ・日本遺産認定 (H28年 4月)
- ・「すんき」地理的表示 (GI) 保護制度登録 (H29年 5月)
- ・御嶽海 (上松町出身) 開闢昇進 (H29年 6月)
- ・森内優勝 (H30年 7月場所)

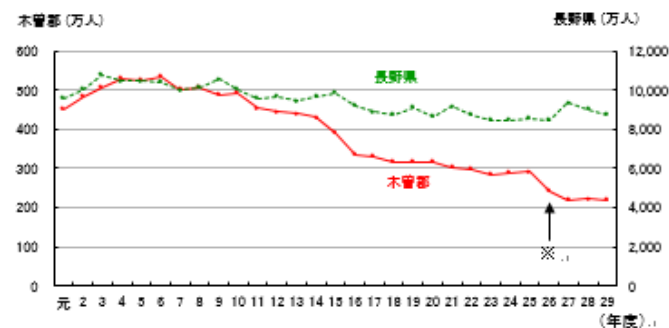
【人口推移グラフ】



【産業構造 付加価値額】



【観光地利用者数の推移】

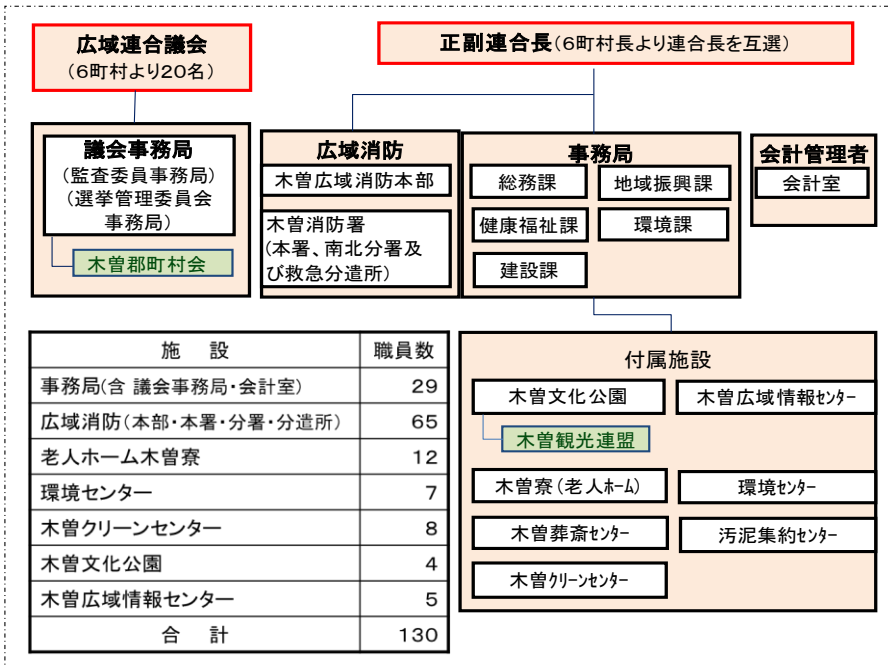


※ データ：「平成24年経済センサス 活動調査」(総務省・経済産業省)再編加工

※ 梨子沢土石流災害 (H26.7)、御嶽山噴火災害 (H26.9)

(木曾地域)木曾広域連合

1 組織



2 平成30年度当初予算額

【一般会計】 (単位:千円)

歳出科目	予算額	主な事業			
総務費	1,477,186	広域計画、木曾ツーリズム(観光)、木曾川上下流・地域間交流、公共サイン、CATV・情報化、広域的移住定住			
衛生費	1,204,650	し尿処理、ごみ処理、火葬場			
消防費	634,917	消防、救急			
民生費	323,048	養護老人ホーム、介護サービス、障害支援区分認定			
その他	329,787	森林整備推進、土木、文化公園・ホール、奨学金、埋文調査			
歳出合計	3,969,588	《財源内訳》			
		分担金及び負担金	2,852,741	諸収入	195,729
		使用料及び手数料	614,355		
		その他	306,763		

【介護保険特別会計】 (単位:千円)

歳出科目	予算額	《財源内訳》
保険給付費	3,738,646	町村負担金 603,881 保険料 745,556
その他	339,276	国県支出金 1,633,774 支払基金交付金 1,031,306
歳出合計	4,077,922	その他 63,405

CATV事業

■木曾地域のデジタルディバイドの解消

- ・ADSL対象地域は全世帯の28% (平成16年)
- ・公共施設間の高速ネットワークの確立

■テレビ難視聴地域の解消

- ・2011年アナログからデジタルへ今あるテレビ共聴組合では対応困難

■放送と通信の融合

●木曾地域振興構想の実現

- 〈充実した暮らしのための基盤整備〉
- ・世界に向けた情報発信手段としての活用
 - ・圏域内情報受発信手段としての活用
 - ・双方向通信手段としての活用 など

平成20年9月
整備完了



木曾川「水源の森」森林整備協定



水源地の森林を守り、
健全な水循環型社会の構築を目指す

(木曾地域)長野県林業大学校



全国に先駆けた2年制の林業大学校として昭和54年4月に開校し、平成30年度には開校40周年
林業界及び木材産業界に700人近い人材を輩出し、その多くは本県の林業の中核
志願倍率の平成21年度からの10年平均は1.80倍であり、森林・林業に関心の高い学生が県内外から入学

至 開田高原

別館棟(講堂)

本館棟

女子寮・実習棟
・平成27年3月に新築

町営 木曾福島体育館

至 国道19号線

寮棟(男子寮)
・4人部屋での全人教育
・平成26年度までは男女で共用
・耐震診断で改築の必要性指摘

野外運動場

オープンキャンパスの様子

寮棟食堂での食事風景

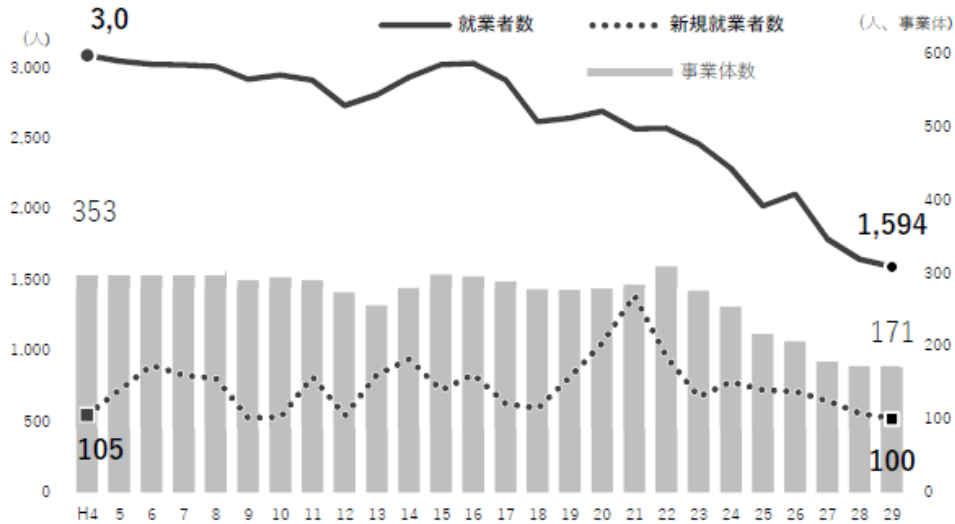
場所	木曾郡木曾町新開4385-1
定員総数	40人(1学年20人)
職員数	7人
外部講師	43人(平成30年度)
授業料	年間 118,800円

オーストリアでの海外研修

チェーンソーの目立て実習

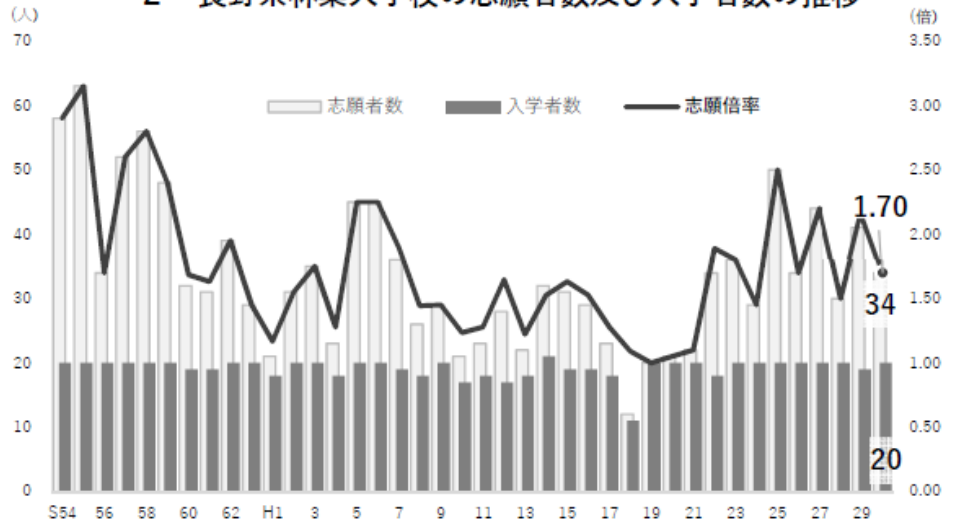
(木曾地域)林業大学校

1 長野県内林業就業者数及び事業体数の推移



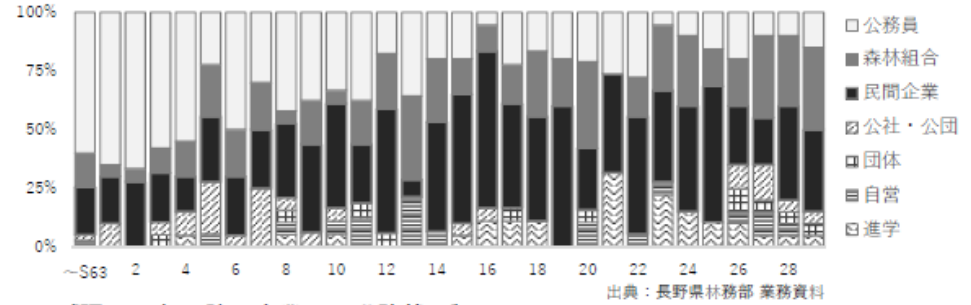
出典：長野県林務部 業務資料

2 長野県林業大学校の志願者数及び入学者数の推移



出典：長野県林務部 業務資料

3 長野県林業大学校卒業生の進路別内訳の推移



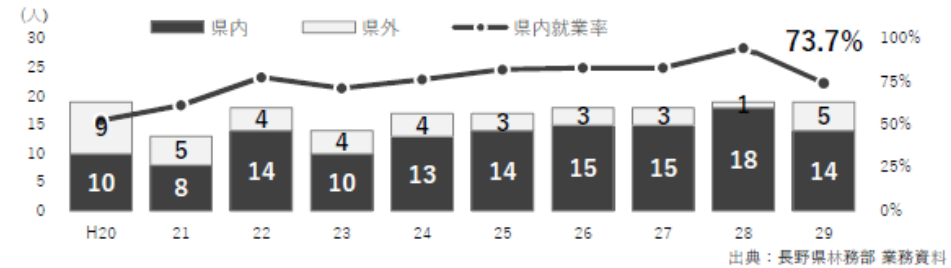
【昭和55年以降の卒業生の進路状況】

(単位：人)

年度	就業	公務員	民間企業	森林組合	公社・公団	団体	自営	進学	計
S55～H29	668	252	225	128	31	12	20	31	699
うちH29	19	3	7	7	1	1		1	20

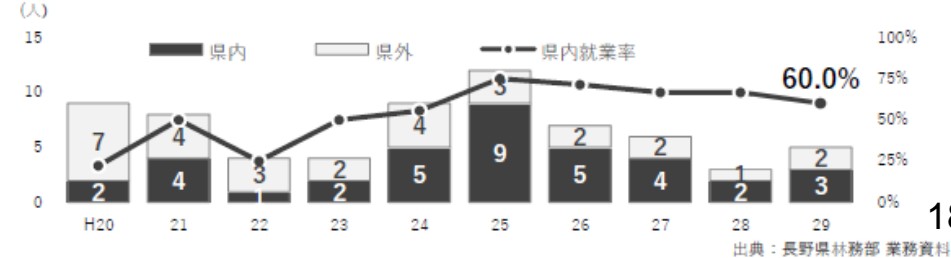
4 長野県林業大学校卒業生の就業先内訳の推移

(県内就業率 = 卒業生のうち就業した者に占める、県内に就業した者の割合)



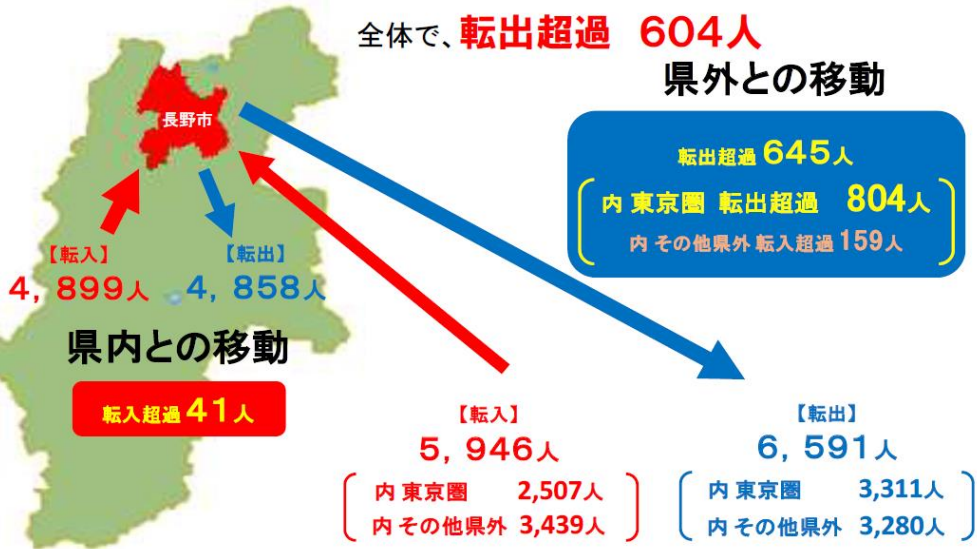
5 長野県林業大学校県外出身卒業生の就業先内訳の推移

(県内就業率 = 卒業生のうち県外出身の就業者に占める、県内に就業した者の割合)



(長野市)人口減少対策

転入・転出先の状況(2018)



カムバック to ながの の取組み

① 長野出身者と企業との職のマッチング

県外に進学した若者の6割が帰ってこない現状の中で、企業情報、求人情報などを積極的に提供し、長野出身の若者と地元企業との職のマッチングを進める。

② 地域への愛着の醸成

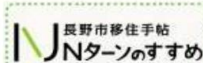
幼少期から進学等で県外へ出た後まで、本人はもちろんのこと親や家族も含め、さまざまな機会を通じ地域への魅力を伝え続けることで、長野への興味・関心の持続を図る。

- ・ふるさと回帰の促進
 - ・長野地域の企業・職の魅力向上
- を目指す

地域全体で大きな波に!!

① 移住情報サイト Nターンのすすめ

長野市へ実際に移住された方の声や移住相談会の情報など移住に役立つ情報を発信中



② 就職情報サイト おしごとながの

長野地域内の企業情報や求人情報、インターンシップ情報などを多数掲載



③ 移住相談会

東京や大阪など大都市圏で、仕事や子育てなど、移住希望者のニーズに合ったテーマにより、個別相談を実施



④ ナガノのシゴト博

長野での就職を希望する学生向けに地元の企業約40社、社会人向けには約20社が東京に集結し、長野で働く魅力をPR

2020新卒向け 東京駅前のKITTEで
 H31/2/24 (日) に開催!



⑨ 起業支援

県外から市内に移住(3年以上県外へ居住し、Uターンした場合も対象)して起業する50歳未満の方を対象に、起業の初期費用を助成。また、起業を基礎から学べるセミナー「実践起業塾」も開催

⑩ 長野市役所職員 社会人採用

県外在住の社会人経験者を対象に、採用試験を実施。第一次試験は、東京都内を会場に長野市地域の自治体と共同で実施

中山間地域限定

⑪ 中山間地域空き家改修等補助 Uターン促進多世代住宅建設補助

- ・長野市空き家バンク登録物件を対象に、リフォームや家財の片付け費用を補助
- ・中山間地域に住む家族と暮らすためにUターンし、同居(近居含む)のための住宅新築やリフォームにかかる費用を補助

最大 100万円を補助

(中学生以上のお子さんがいる場合は、子ども1人につき10万円(最大30万円)を加算)

⑫ 親向けセミナー

子供に長野へ帰ってきてもらうことを考えるきっかけ作りに、今どきの就活情報、地元の企業情報満載のセミナーを開催



(長野市)連携中枢都市圏

長野圏域 3市4町2村



※□内数字は長野市に対する通勤・通学割合
平成22年国勢調査（総務省統計局）

市町村	人口（人）	面積（k㎡）
長野市	381,511	834.81
須坂市	52,168	149.67
千曲市	62,068	119.79
坂城町	15,730	53.64
小布施町	11,072	19.12
高山村	7,563	98.56
信濃町	9,238	149.30
小川村	3,041	58.11
飯綱町	11,865	75.00
合計	554,256	1558.00

主な連携事業と連携市町村の住民等の感想

<分野>

<取組区分>

<主な連携事業（平成30年度）>

生活関連機能サービスの向上

【基本目標】
・出生者数
・人口社会動態

分野	取組区分	連携事業	連携事業数	
生活関連機能サービスの向上	A 生活機能の強化	a 地域医療	・ 病院群輪番制運営事業	31
		c 福祉	・ 保育の広域利用の拡大事業	
		d 教育・文化・スポーツ	・ ファミリー・サポート・センター事業	
		g 災害対策	・ 図書館資料貸出しの広域化事業	
	B 結びつきやネットワークの強化	a 地域公共交通	・ 文化財保護における学芸員の相互支援事業	
		d 地産地消	・ 災害対策のための相互協力事業	
		e 住民交流・移住促進	・ 地域木質バイオマスの利用推進事業	
		f その他	・ 公共交通利便性向上事業	
		C 圏域マネジメント能力の強化	・ 地場産品直売所活用事業	
			・ 移住・定住促進事業	
	・ 消費生活相談業務広域連携事業			
	・ 技術職・専門職交流事業（保健師・看護師）			

日付（出所）	市町村	内容
平成29年5月24日 (H29年度第1回幹事会)	信濃町	移住・定住促進事業の移住体験ツアーをきっかけとして、1家族が移住した。各市町村の特徴や強みがある中で、参加者のニーズに応じ、各担当者が連携して柔軟に対応できたために今回の移住につながった。
平成30年5月1日 (広報ながの5月号)	小布施町	長野地域連携中枢都市圏の取組によって、平成30年度中に、長野市内に通勤や通学をしていなくても本を借りられるようになるなど聞いたため、近所に住む友人にも教えたい。こういった市町村の枠を超えた取組が、他の行政サービスでも広がってほしい。
平成30年5月23日 (H30年度第1回幹事会)	須坂市	・ 少子・高齢化、人口減少社会では様々な課題が出てくるので、市町村連携は今後必要であり、お互いの強みを活かして、弱みを補う関係づくりが重要である。 ・ 移住交流事業について、長野圏域は移住体験ツアーや相談会において非常に人気があり、成果が表れてきている。
平成30年5月23日 (H30年度第1回幹事会)	小川村	・ 文化財における学芸員の相互支援事業では、当村の歴史博物館の新たな展示で長野市立博物館の学芸員から展示の指導、資料の保管・修理についての助言等があり、大変感謝している。

長野圏域を形成したことによる効果

住民側

行政側

他市町村の行政サービスを利用できることで利便性が向上

各市町村が全分野の施策を実施するフルセット行政からの脱却

【消費生活相談】

専門の相談員による相談の機会を得られる

【消費生活相談】

消費生活センターの複数設置が不要

【公共交通利便性向上】

圏域内移動が容易となり、高齢者割引サービスも利用できる

【公共交通利便性向上】

バス共通ICカード導入に当たり新たなシステム等を構築する必要がないため、イニシャルコストを抑えられる



<分野>

<取組区分>

経済成長のけん引

【基本目標】
・ 年齢有効求人倍率
・ 個人市町村民税
・ 観光消費額

分野	取組区分	連携事業	連携事業数	
経済成長のけん引	a 成長戦略実施のための体制整備	・ 長野圏域経済成長推進事業	14	
		b 戦略産業の育成等		・ インキュベーション施設等活用事業
		c 地域経済の裾野の拡大		・ 異分野異業種交流事業
		d 戦略的な観光施策		・ 合同プロモーション事業
		e その他		・ 産業展示会事業
		・ 外国人観光客誘致促進事業		
		・ 広域観光連携事業		
		・ 就職情報サイト「おしごとながの」活用等地域への就職支援事業		

日付（出所）	市町村	内容
平成30年1月24日 (H29年度第3回幹事会)	小川村	就職情報サイト「おしごとながの」の取組は、地域内の企業等を知ってもらう大変良い機会である。
平成30年5月1日 (広報ながの5月号)	長野市	東京で開催された長野地域同就職フェアに参加したところ、現在の職場に出会い、長野市への移住を決めた。転職先を探していたときは、9市町村が共同で運営している就職情報サイト「おしごとながの」も活用した。情報量が多く、とても便利であった。
平成30年5月23日 (H30年度第1回幹事会)	坂城町	・ 町単独では開催できないイベントなどに参加できるのは大変ありがたい。経済状況もよくなり、各企業では人員の確保に苦労しているが、こういった広域的な取組で少しでも興味を持ってもらえる枠が広がるのは、大きなメリットである。

連携市町村からの評価が高い連携事業もあるが、産業展示会などのイベントへの近隣市町村の参加などに留まっており、長野市が圏域全体の人口流出の防波堤となるような真の「経済成長のけん引」につながっていない

(長野市)市町村合併

合併による効果

【主なご意見】…検証に伴い合併地域住民を対象に実施したアンケートより
◇:肯定的な意見、◆:否定的な意見

○ 行財政基盤の強化

- ・年間約5億円の特別職の人員費が削減されるなどの効果があり、合併地域においても将来にわたって安心して暮らしが営めるよう行財政基盤強化を図ることができました。

【主なご意見】◇少子・高齢化の中、合併前は全てにおいて不安でしたが、大きな長野市になり、その不安が解消された(精神的にも)。
◇合併前は財政も厳しく、様々なサービスが受けられなくなる不安がなくなった。
◆予算など都市部への集中化となっている。

○ 住民負担について

- ・地域によって増えたものと減ったものがありましたが、負担増(国保保険料、介護保険料)が合併による影響と受け止められている意見もあります。

【主なご意見】◇水道料金が比較的安く維持できることは良い。
◆個人市民税、事業所税の負担、保育料、国保保険料、介護保険料等が高くなり負担が増えた。
◆行事等の補助金も市の他の地区と同様になってしまった。いずれにしても、すべてが旧市内との均衡をとるためとなった。

○ 行政サービスについて

- ・原則として長野市制度に統一したことから、旧町村独自のサービスが縮小・廃止されたが、保育所や体育施設などが全市的に利用可能となったほか、福祉関係サービスの内容が充実するなど、利便性とサービスが向上した面が多々ありました。

【主なご意見】◇保育園の地区区分がないため通勤経路の保育園利用が可能となり送迎負担減となった。
◇おでかけパスポートにより、安価でバスを利用でき、気軽に出かけられるのは、交通弱者への対応は効果大きい。
◆保育園・小学校で一律市の決まりにはめられ、融通が効かないことが多い。
◆選挙投票所が減り、交通弱者の足が確保できなくなり投票意欲をなくしている。
◆支所職員が減員され、住民に対するサービスが手薄になった気がする。

○ 合併後の市のまちづくりについて

- ・国・県からの財政支援により、市役所第一庁舎及び長野市芸術館や、新斎場などの比較的大規模な施設、道路網の整備のほか、消防車両などの整備を通じ安心・安全を守る機能が強化されるなど、全市域でまちづくりが進みました。

合併の課題

住民の心情に寄り添う親身な対応は当然のこと、地域が抱えた課題は多種多様であることから、市全体の均衡を図りつつ、どのようにして地域の独自性を尊重した行政経営を行っていくかが課題

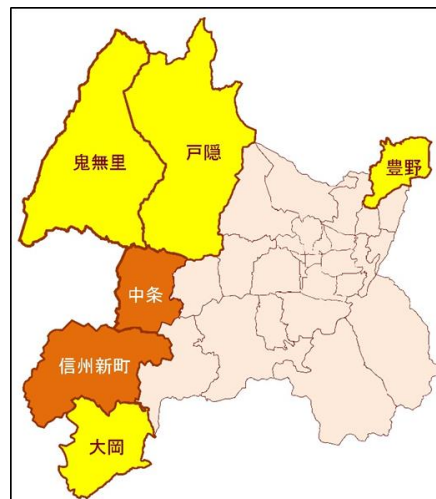
《人口減少・高齢化の進行》

- ・中山間地域の合併地区において人口減少等の進行度が高い。
- ・地域おこし協力隊の派遣などの中山間地域に特化した制度により支援を強化してきたが、人口減少に歯止めをかけるには至っていない。

《合併に関する地域住民のご意見》

- ・合併の効果や向上した行政サービスを評価する声があるが、合併前との違いから、少なからず心情的ギャップを抱えている。
- ・住民自治協議会については、都市内分権の推進に対する一定の評価がある一方で、行政との役割分担が不明確であるなどの意見がありました。

【主なご意見】◆支所(行政)との距離が遠く感じられる。
◆支所に地区出身職員が少なく、きめ細やかさが薄れ災害時対応など心配。
◆地元の職員が転出してしまい、さらに過疎化・高齢化が進んだ。
◆中心市街地などに比べ、中山間地域への支援が弱い。
◆全市の均衡に配慮するあまり融通が利かなくなった。
◆従来の地域性が失われてきている。



平成17年1月1日合併 長野市・豊野町・戸隠村・鬼無里村・大岡村

平成22年1月1日合併 長野市・信州新町・中条村

(長野市)民間主導による空き家・空き店舗のリノベーション

【長野県長野市】民間主導によるまちなかの空き店舗への開業及び定住の推進

- ・市内でカフェやギャラリー・雑貨販売等を展開しているナノグラフィカが、善光寺門前町で空き家をリノベーションし、事業を展開したことをきっかけに、新たに居住、活動する人を地元住民が受け入れるための土壌を構築。ノウハウを生かして空き家・空き店舗に新たな入居者を呼び込むことで、まちの再生に取り組む。
- ・空き家・空き店舗オーナーと利用希望者とのマッチングにより、双方にとってメリットのある賃貸を可能とし、移住者が地域に溶け込めるようサポートを充実させることで、起業者を呼び込む循環を生んでいる。

主なハード事業

○善光寺門前地域における空き家・空き店舗のリノベーション

- ・ナノグラフィカが中心となって運営する「長野・門前暮らしのすすめ」(2009年活動開始)では、利用希望者が長く入居してもらえよう使い方に適した建物をマッチングすることで、オーナーにとっては低リスクとなり、安心して建物を賃貸できるようにしている。また、不動産会社が物件の仕入れ、設計、施工、仲介業務、顧客との契約を行うことで、地元の工務店や工事業者は効率的に工事を実施することができ、地元住民、地元業者にとってもメリットのある体制を整えている。
- ・複数の団体、個人により、善光寺門前地域等で空き家・空き店舗がリノベーションされた物件は60件以上(うち店舗は30件以上)にのぼる。

<リノベーションした物件例>



ナノグラフィカ「長野・門前暮らしのすすめ」の拠点施設及び店舗



ラ・ランコントル簡易宿泊施設を改装したフランス料理店

主なソフト事業

○「長野・門前暮らしのすすめ」事業

- ・ナノグラフィカや不動産会社が主体となり、様々なイベントやワークショップ、空き家の調査や見学等によって、門前町での暮らしの紹介や移住相談に対応。
- ・毎月1回、20名程度の移住希望者やまち歩きイベント参加希望者を対象に実施している「空き家見学会」では、善光寺門前町にある空き家から、賃貸・改修・見学の3項目が可能な物件5~6軒を見学。空き家を店舗等に活用している「先輩」を訪ねて話を聞く機会を設けることで、新たな移住者・起業者が地域に溶け込みやすくしている。
- ・見学会後、「門前暮らし相談所」により、門前町で起業・居住希望者の相談に乗るなど、きめ細かいサポートを実施。



《官民協働》

- 【民】「長野・門前暮らしのすすめ」事業の実施
- 【官】ワークショップや遊休不動産の情報集積・発信等を委託するなど事業立ち上げを支援

《市の総合戦略における関連KPI》

- ・中心市街地の遊休不動産活用件数(累計):100件以上(H31)

空き家見学会で見学した建物を、リノベーションにより活用した件数(件)

出典:まちくらしたてもの案内所調べ



今後の取組

- ・空き家見学会、門前暮らし相談所の開催を継続